

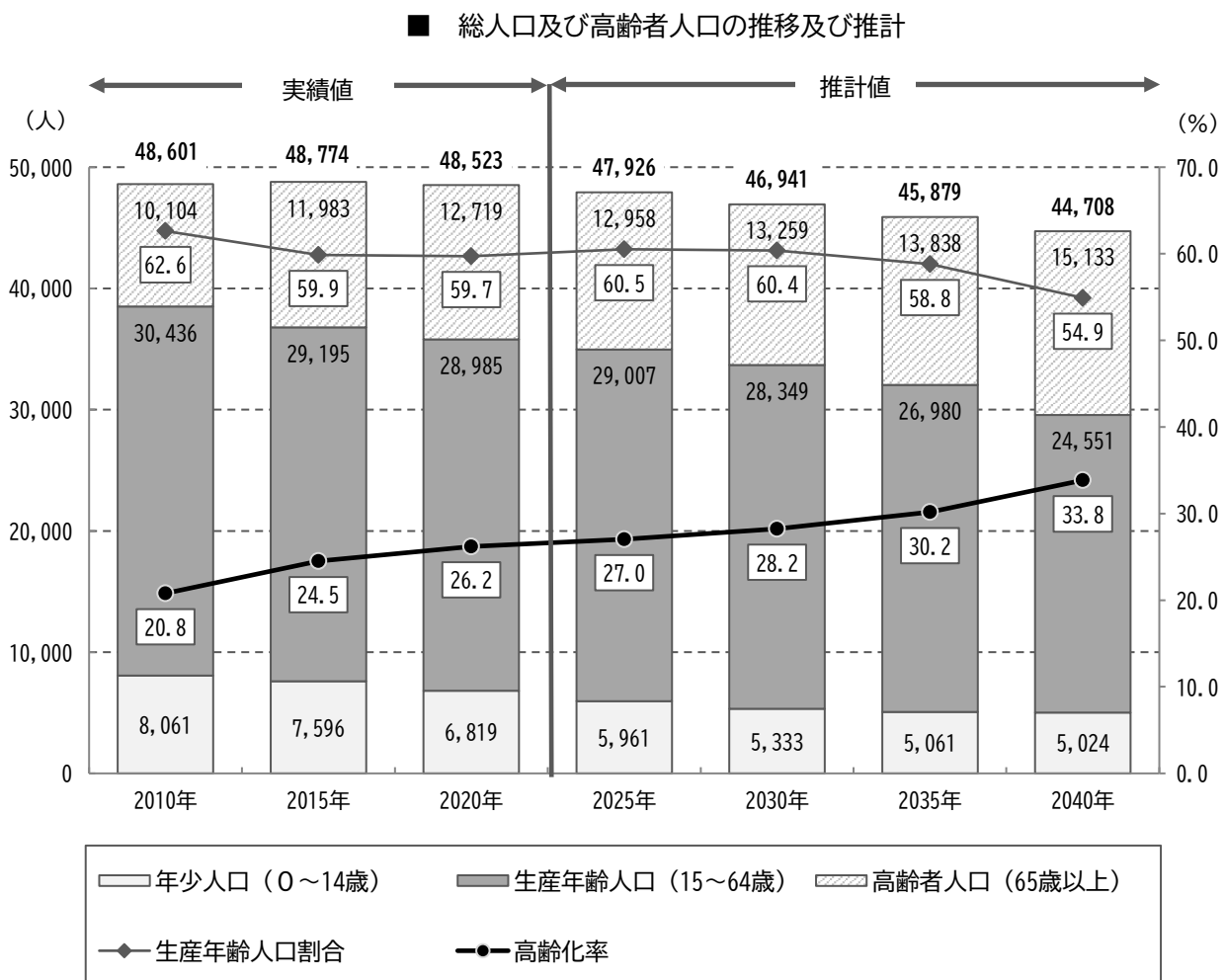
## 第2章 高齢者を取り巻く現状

### 1 人口構造等の状況

#### (1) 総人口・高齢者人口の推移

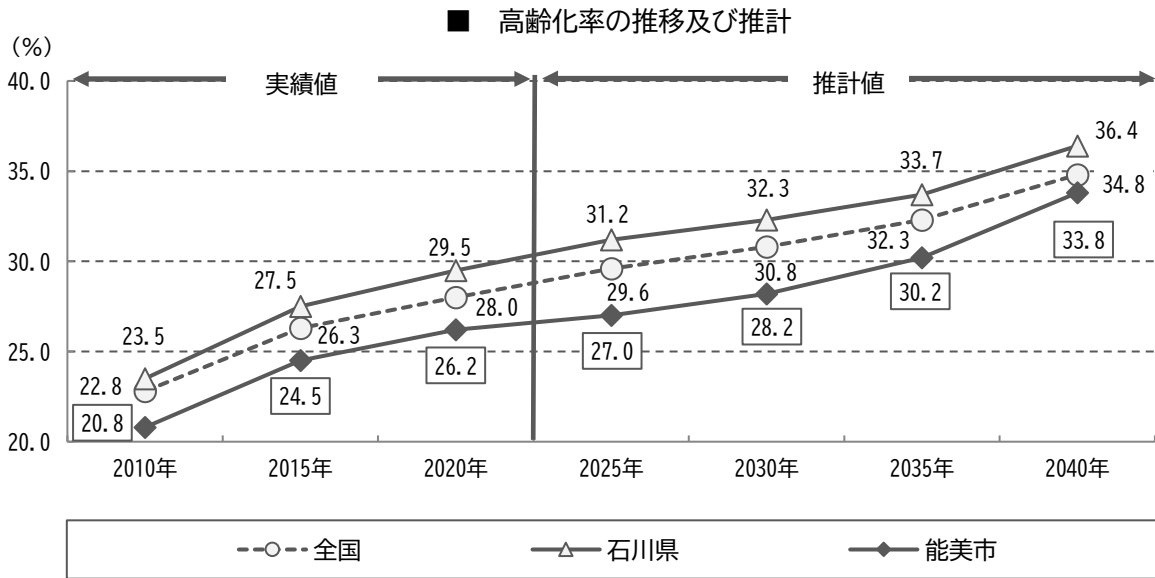
本市の総人口の推移をみると、2020年以降は減少傾向にあり、65歳以上の高齢者人口は2040年まで増加する見込みとなっています。

2040年時点の本市の総人口は44,708人で、そのうち65歳以上人口は15,133人となる見込みとなっています。また、高齢化率は33.8%で、全国平均34.8%、石川県平均36.4%より低くなる見込みとなっています。



出典：2010年から2020年まで…総務省「国勢調査」

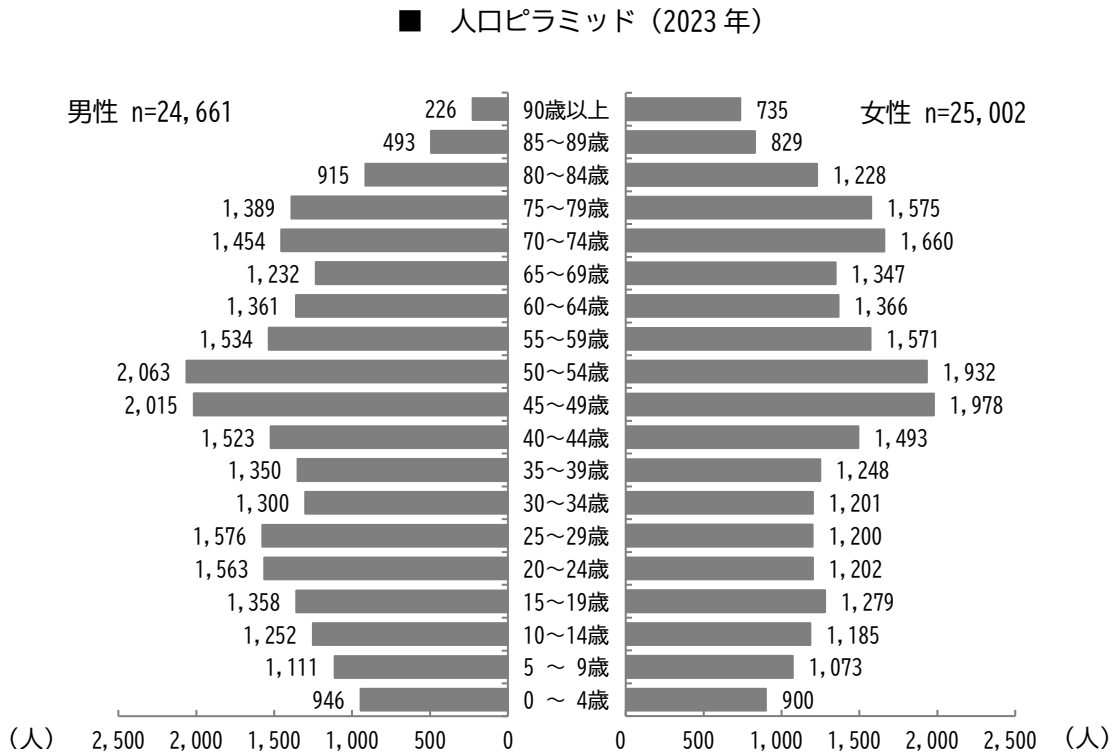
2025年以降…国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2023年推計)」



出典：2010年から2020年まで…総務省「国勢調査」  
 2025年以降…国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」

## (2)人口ピラミッド

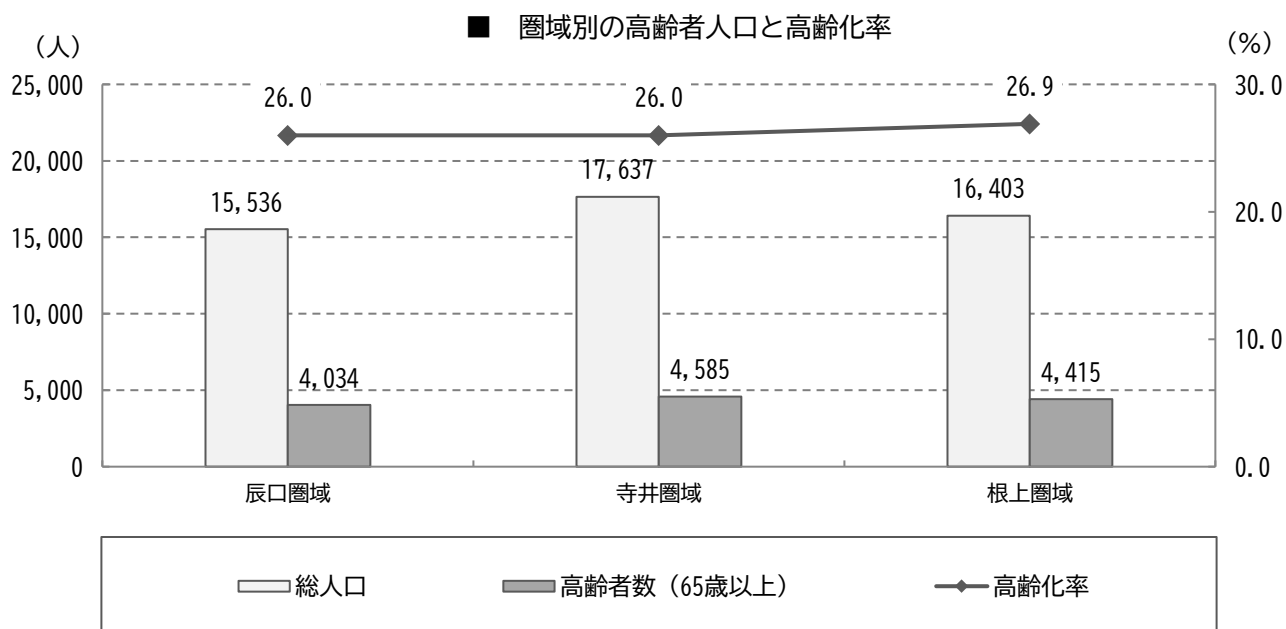
2023年の人口ピラミッドを男女別、5歳階級別にみると、男女ともに45～54歳が多くなっています。団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年に、高齢者人口は増加すると予測されます。



出典：能美市「住民基本台帳」（2023年10月1日時点）

### (3) 圏域別高齢者数

圏域別高齢者数をみると、根上圏域が人口16,403人に対して、65歳以上人口4,415人となっており、他の圏域と比較すると高齢化率が高くなっています。



出典：能美市「住民基本台帳」(2023年4月1日時点)

### (4) 高齢独居世帯・高齢夫婦世帯数

高齢者世帯の推移をみると、65歳以上の高齢者を含む世帯数は増加傾向にあります。65歳以上の高齢者を含む世帯割合は2015年と比較すると、若干減少しています。一方、独居世帯、高齢者夫婦世帯の割合はともに増加傾向にあります。

■ 高齢者世帯の推移

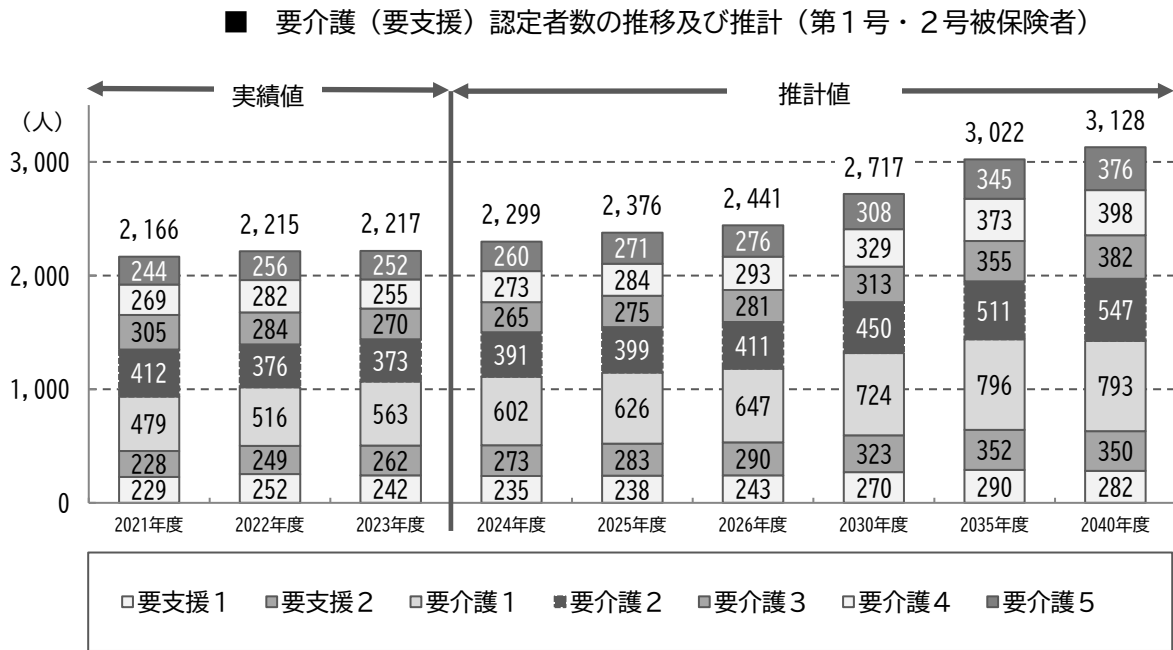
世帯分類	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
総世帯数 (世帯)	13,344	14,818	15,894	17,319	18,158
65歳以上の高齢者を含む世帯数 (世帯)	5,068	5,704	6,514	7,558	7,867
65歳以上の高齢者を含む世帯割合 (%)	38.0	38.5	41.0	43.6	43.3
高齢者独居世帯数 (世帯)	465	654	897	1,308	1,529
高齢者独居世帯割合 (%)	3.5	4.4	5.6	7.6	8.4
高齢者夫婦世帯数 (世帯)	569	843	1,167	1,683	1,928
高齢者夫婦世帯割合 (%)	4.3	5.7	7.3	9.7	10.6

出典：総務省「国勢調査」各年10月1日時点

## 2 要介護認定者の状況

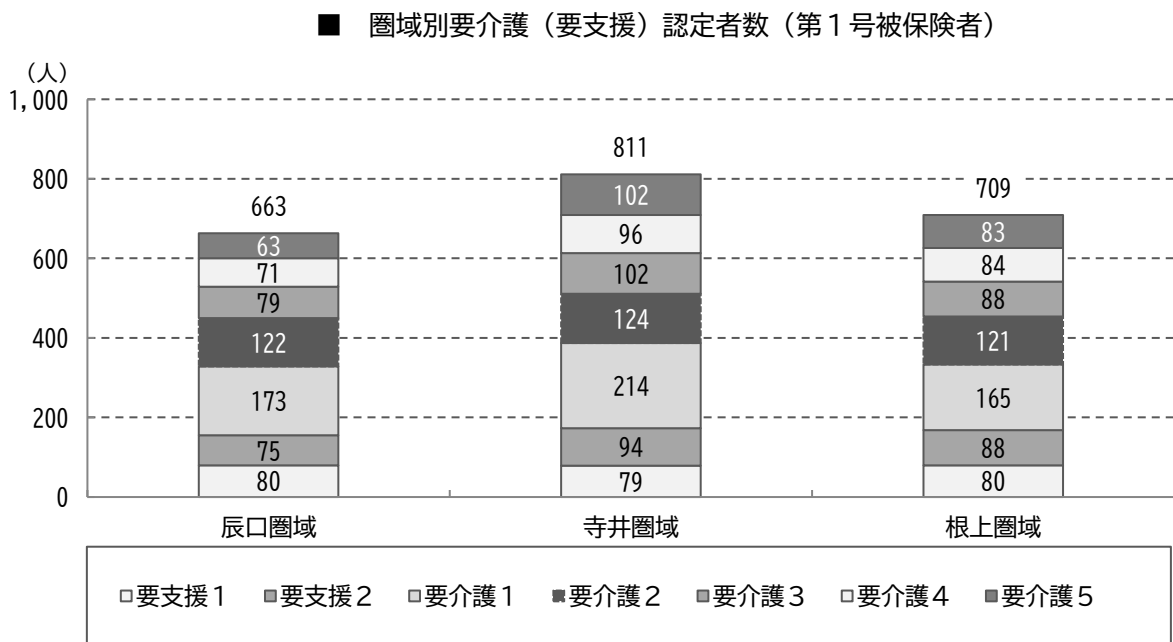
### (1) 要支援・要介護認定者数と認定率の状況

本市の要介護（要支援）認定者数は、増加しながら推移する見込みです。  
圏域別認定者数は、寺井圏域が最も多くなっています。



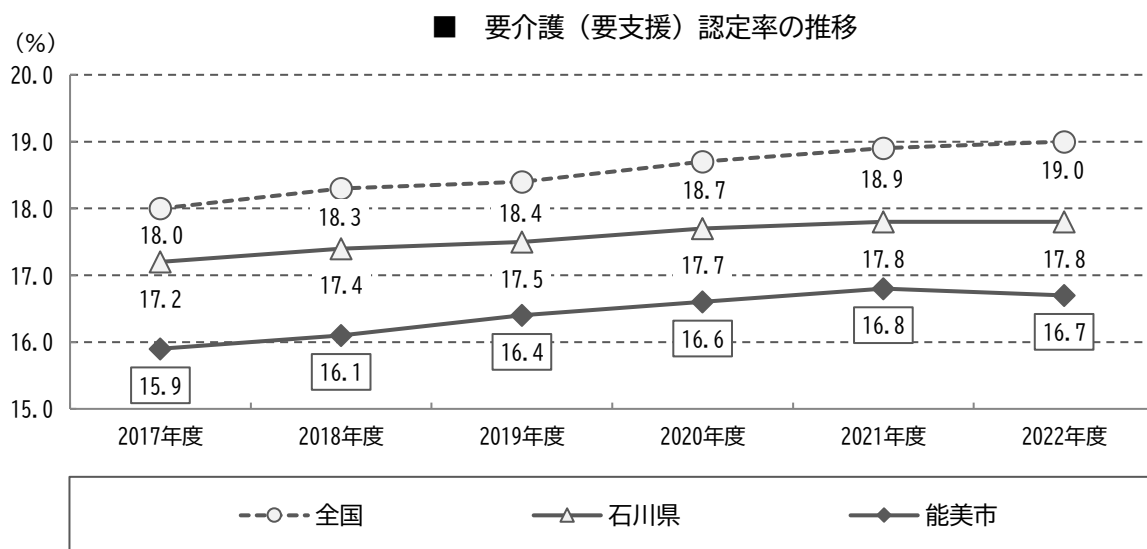
出典：2021年度から2023年度…能美市福祉課（各年4月1日時点）

2024年度以降…地域包括ケア「見える化」システム 総括表（2023年10月2日時点）



出典：能美市福祉課（2023年4月1日時点）

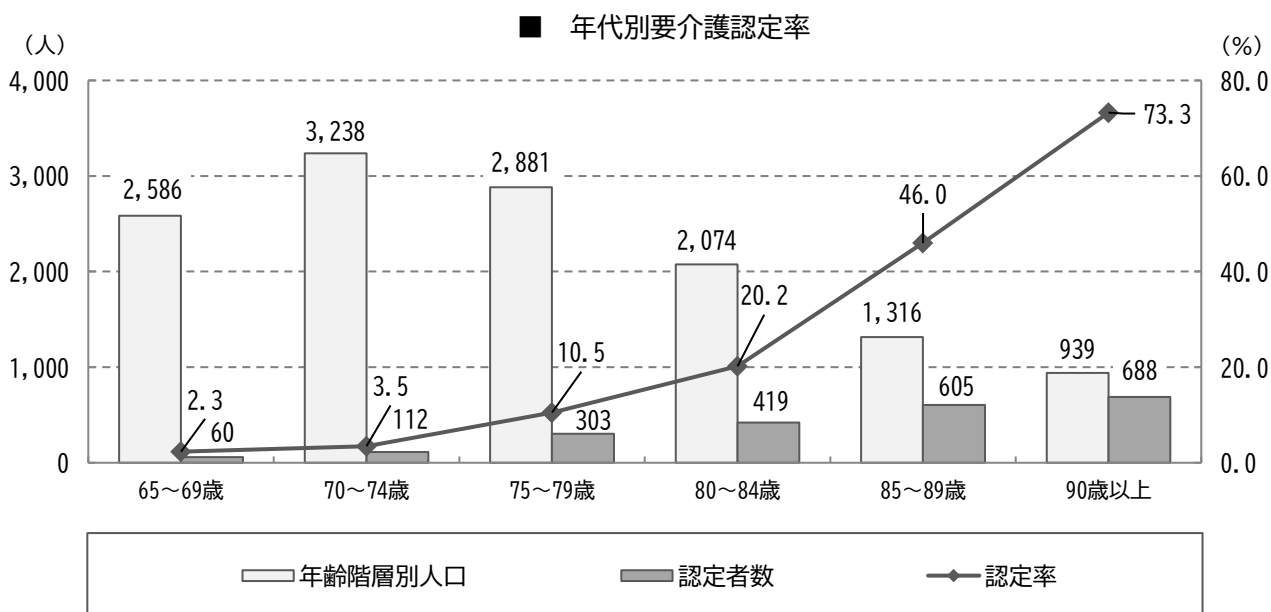
要介護（要支援）認定率は2021年度までは徐々に増加していましたが、2022年度は微減しています。



出典：2017年度から2020年度…厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」  
2021年度から2022年度…「介護保険事業状況報告（3月月報）」各年度3月末

## (2)年代別要介護認定率

年代別要介護認定率をみると、年代が上がるほど認定率は高くなり、85歳以上になると約5割以上の方が認定を受けている現状です。

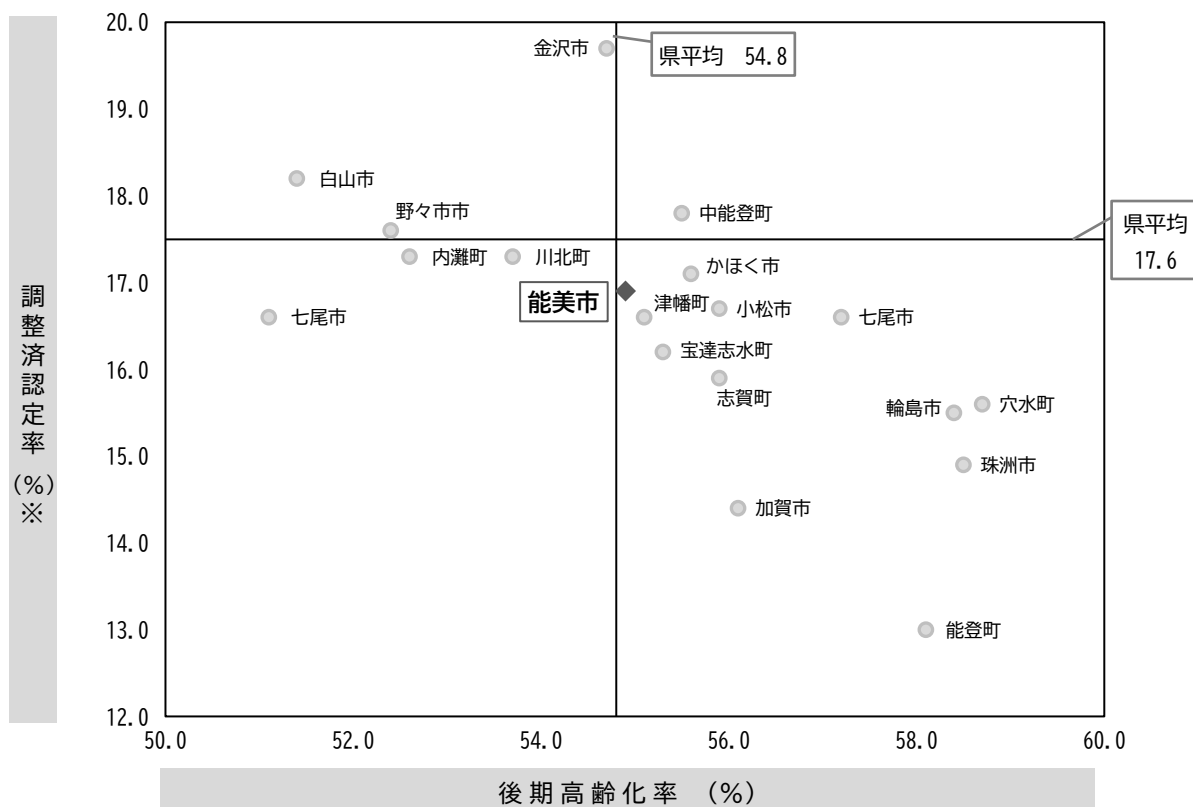


出典：介護事業報告書及び住民基本台帳（2023年4月1日時点）

### (3) 認定率と後期高齢化率

2022年の後期高齢化率と調整済認定率を、石川県下で比較してみたところ、県平均と比較して「要介護認定率は低いが、後期高齢化率は県平均とほぼ同じ」となっています。

■ 後期高齢化率と要介護認定率からみる本市



時点:2022年

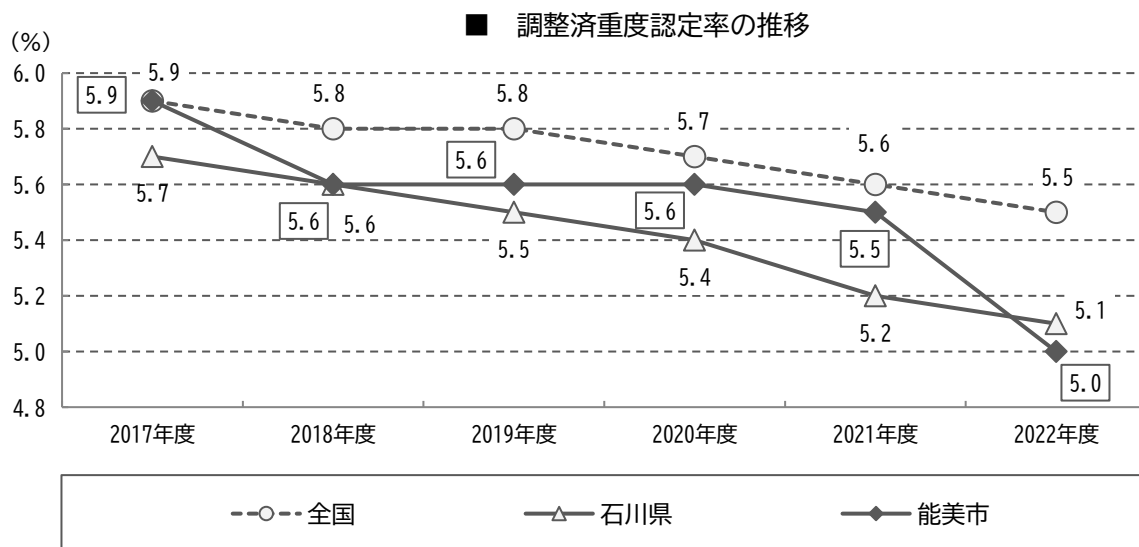
出典:厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2023年推計)」

※調整済認定率…認定率の多寡に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した認定率

#### (4)調整済重度認定率の比較

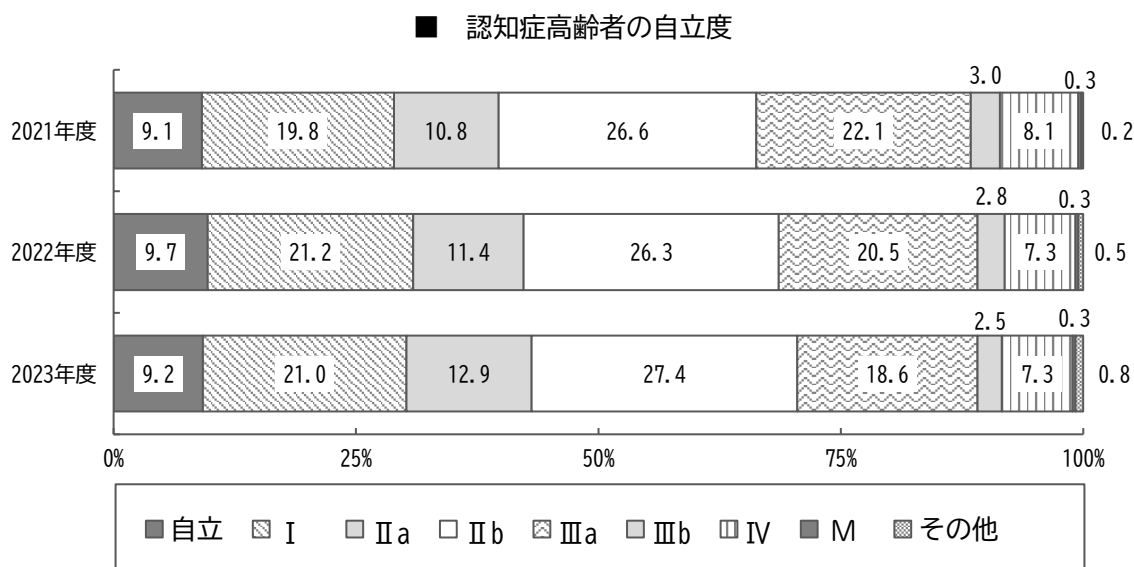
調整済重度認定率は、2021年度までは県平均より高く、全国平均より低い状況で推移していましたが、2022年度では全国平均・県平均よりも低くなっています。



出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（2021・2022年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）  
および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

## (5) 自立度(認知)と介護度

認知症高齢者の日常生活自立度についてみると、すべての年度で自立度「Ⅱb」が最も多くなっています。全体的に横ばいに推移しているものの、自立度「Ⅱa」の割合が増加、「Ⅲa」の割合が減少傾向にあります。



出典：能美市福祉課 各年4月1日末時点

### 【認知症高齢者の日常生活自立度】

認知症による日常生活の自立度を客観的に把握するための指標で、Ⅲ以上では日常生活に支障を生じ、介護が必要とされます。

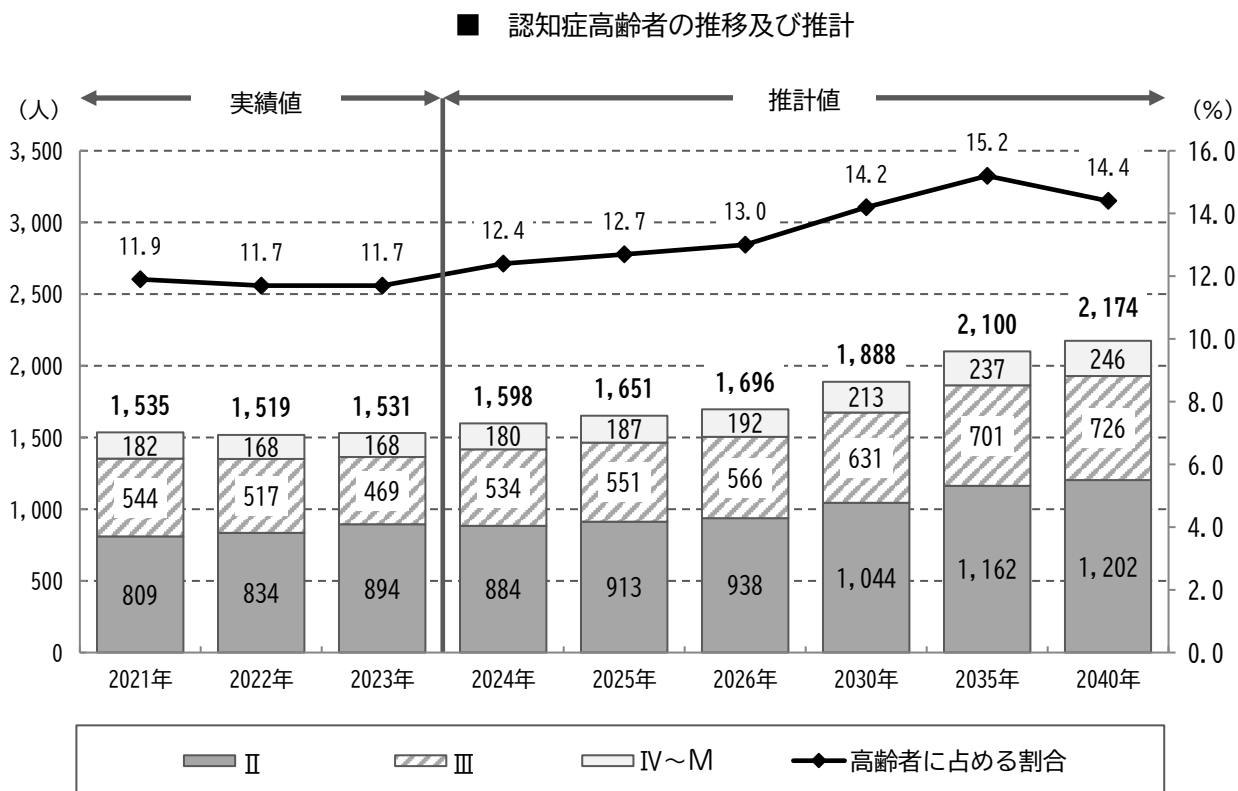
### ■ 日常生活自立度の基準

レベル	判断基準
自立	認知症を有しない
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している状態。基本的には在宅で自立した生活が可能なレベル
Ⅱ	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意志疎通の困難さが多小みられても、誰かが注意していれば自立できる
Ⅲ	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意志疎通の困難さがときどきみられ、介護を必要とする
Ⅳ	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意志疎通の困難さが頻繁にみられ、常に介護を必要とする
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患がみられ、専門医療を必要とする



## (6) 認知症高齢者の将来推計

認知症高齢者については、年々増加傾向に推移する見込みです。今後の高齢化の進行を踏まえ、注視する必要があります。



	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2030年	2035年	2040年
総人口 (人)	49,686	49,531	49,576	48,405	47,926	47,729	46,941	45,879	44,708
高齢者人口 (人)	12,924	12,993	13,034	12,905	12,958	13,018	13,259	13,838	15,133
認知症高齢者数 (人)	1,535	1,519	1,531	1,598	1,651	1,696	1,888	2,100	2,174
高齢者に占める割合 (%)	11.9	11.7	11.7	12.4	12.7	13.0	14.2	15.2	14.4

出典：2021年から2023年…能美市福祉課（各年4月1日時点）

2024年以降…国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2023推計）」

### 3 前回計画の進捗評価

#### 基本目標1 個々の意欲・能力を生かし元気に活躍することができる

##### (1)健康づくりの推進

###### 【成果】

- 健診結果から重症化予防対象者を把握し、医療・介護関係者との連携のもと、個別訪問や通いの場におけるフレイル予防を行っています。のみ活倶楽部において認知症予防のための脳力トレーニング・運動・笑い・食事に口腔フレイル予防のメニューを新たに加え、介護予防の取り組みの充実を図っています。
- 地域の関係者と連携し、機能低下のリスクのある高齢者等を早期に把握することで、必要な介護予防事業につなげています。
- 医療機関に受診していない高齢者の健康状態の変化を把握するために家庭訪問を行い、医療コーディネーターが作成した健康チェックシートを活用し、健診や医療等の必要な支援につなげています。

###### ■ 指標

項目	単位	計画値	2021年	2022年	2023年 ※見込
地域での定期的な（週1回程度の）通いの場の開設数	か所	16	4	9	14
介護予防に資する住民主体の通いの場への参加率	%	14.7	12.0	12.1	12.8

##### (2)社会交流の推進

###### 【成果】

- 老人クラブ連合会の研修では、活発に活動している市内老人クラブを紹介し会員数の増加につながるよう取り組みました。
- 新型コロナウイルス感染症の流行期間中も、高齢者の積極的な社会活動の場として老人福祉センターが活用されました。
- 「のみ地域力強化支援ファンド」を活用した地域の新たな移送支援の活動が開始されています。

■ 指標

項目	単位	計画値	2021年	2022年	2023年 ※見込
老人クラブ会員数	人	6,982	6,908	6,769	6,651
老人福祉センター利用者数 (入浴及びサークル・教室利用者数)	人	54,514	46,681	48,861	52,719
移送支援活動を行う団体数 (「のみ地域力強化支援ファンド」活用数)	団体	—	6	6	7

(3)地域活動・社会活動などで活躍できる体制づくり

【成果】

- 「のみ活倶楽部」や「貯筋教室」等の介護予防教室の指導者として、活躍する人材の養成を行っています。
- 「いきいきプラチナキャンペーン」を実施し、社会参加や生きがいづくりを創出しました。また、ちょこっとお助け隊事業の展開により、生活支援サービスを充実させることができました。
- 各町会・町内会地域(地区)福祉委員会における、住民主体の生活上の困りごとに対する助け合い活動の基盤を強化し、助け合いの地域づくりを推進しています。
- シルバー人材センターでは、多くの業務を請け負い、高齢者の活躍の場を提供しています。

■ 指標

項目	単位	計画値	2021年	2022年	2023年 ※見込
介護予防人材養成講座の受講者数	人	2	3	0	2
ボランティア登録者数	人	3,834	3,359	3,049	2,892
地域助け合い活動整備事業 (地域のお助け隊)	町会	53	59	73	77
シルバー人材センター登録者数	人	403	426	391	426

## 基本目標2 心身機能の維持・向上を図り自分らしく生活できる

### (1) 自立支援・重度化防止に向けたリハビリテーションの推進

#### 【成果】

- 短期集中予防サービス「健幸ライフ教室」等の利用により、生活動作の自立や外出の機会が増え、社会参加が促進されています。
- 地域の通いの場について啓発活動を実施し、「のみ活倶楽部」を開催する町会・町内会が増加しています。
- 地域で活動する通いの場のボランティアに対し、リハビリテーション専門職による自立支援・介護予防の指導を行っています。
- 介護予防に必要な支援について医療介護専門職が参画する「ケアプラン会議」を開催し、本人の目標達成に向けたケアプランの検討を行っています。
- 自立支援・介護予防の視点に基づくケアマネジメントやサービスの提供について支援関係者との連絡会を開催しています。

#### ■ 指標

項目	単位	計画値	2021年	2022年	2023年 ※見込
住民主体による通所型サービス利用者数	人	27	21	24	24
介護予防に資する住民主体の通いの場への参加率（再掲）	%	14.7	12.0	12.1	12.8

### (2) 高齢者福祉サービスの充実

#### 【成果】

- 食の確保とみまもり・安否確認のための配食サービスを継続して実施しています。また、その他の高齢者福祉サービスについても、高齢者や障がい者が自宅で安心して暮らすための支援を継続して実施しています。
- 高齢者の住まいに関する情報提供や在宅支援型住宅リフォーム推進事業による住宅改修費の支援、生活支援ハウスの入居など住まいに関する支援を行っています。

#### ■ 指標

項目	単位	計画値	2021年	2022年	2023年 ※見込
配食サービス事業利用者数	人	109	106	88	87
在宅支援型住宅リフォーム推進事業利用件数	件	5	8	9	6

## 基本目標3 住み慣れた地域で安心して生活できる体制を構築する

### (1) 相談支援体制の強化

#### 【成果】

- 高齢、障がい、生活困窮、ひきこもり等の総合的な相談窓口として各地区の「あんしん相談センター」では、専門的な支援に繋がっています。  
(60ページ ■能美市総合相談支援体制 をご覧ください。)
- 複合的な課題を抱える世帯に対し、各分野の支援関係者がチーム体制を組み支援を行っています。(支援チーム会議)
- ひきこもりの人たちを対象にアウトリーチ支援事業や参加支援事業を開始し、本人や家族等への支援の充実を図っています。
- 権利擁護の中核機関の機能としての役割を「くらしサポートセンターのみ」が担い、成年後見制度に関する相談支援や周知啓発、関係機関とのネットワークづくりを進めています。
- 在宅医療、認知症、障がいや生活困窮からの課題を地域と共に考える地域ケア会議を開催し、課題解決に取り組んでいます。

#### ■ 指標

項目	単位	計画値	2021年	2022年	2023年 ※見込
あんしん相談センターの総合相談件数	件	433	485	513	540
あんしん相談センターの65歳以上相談件数(実数)	件	3,373	4,199	4,339	4,824
あんしん相談センターの65歳以上相談件数(延べ)	件	6,248	8,520	9,339	9,852
あんしん相談センターの64歳以下相談件数(実数)	件	264	366	347	432
あんしん相談センターの64歳以下相談件数(延べ)	件	472	802	682	888
日常生活圏域会議・エリア会議開催数	回	231	164	228	190
ネットワーク会議開催数	回	121	139	104	133
ケアプラン会議・処遇困難事例検討会開催数	回	499	461	448	450
支援チーム会議開催数	回	22	14	35	45

## (2) 互助活動支援体制の構築

### 【成果】

- 「のみ地域力強化支援ファンド採択団体」の活動を紹介するために動画を作成し、ホームページや「のみ・みまもりあいアプリ」で配信しています。また、出前講座や地域福祉委員会活動連絡会等で、活動団体の状況を広く発信し、人と人、人と活動をつなぐ体制づくりを進めています。
- 第1層・2層生活支援コーディネーターにより、圏域単位での地域の現状把握や課題解決について検討するとともに、地域に必要な取り組みについて、強い互助づくりの支援体制構築専門部会にて検討しています。
- 活動創出に向けて中間支援体制のしくみづくりについて検討しています。

### ■ 指標

項目	単位	計画値	2021年	2022年	2023年 ※見込
のみ地域力強化支援ファンド事前相談件数	件	0	3	2	3

### (3)本人・家族を支える支援の充実

#### 【成果】

- 認知症の本人と共に、認知症に対する理解を広めるための周知啓発活動を実施しています。
- 認知症支援アドバイザーを新たに配置し、関係者の後方支援を行い、認知症の本人や家族が抱える課題の解決を図っています。
- 虐待防止協議会の高齢者部会を障害者部会と合同で開催し、困難事例の共有や、虐待の早期発見・防止のための取り組みを強化しています。
- 「のみ・みまもりあいアプリ」を活用し、認知症の人が行方不明になった場合の捜索に市民が協力するしくみづくりを進めています。

#### ■ 指標

項目	単位	計画値	2021年	2022年	2023年 ※見込
能美市介護を考える会会員数	人	51	52	53	50
介護離職に関する相談件数	件	1	7	2	5
相談・講座等によるのみ認知症あんしん帳利用数	部	1,492	215	197	300
認知症サポーター数	人	5,133	5,316	5,522	5,560
認知症サポーター養成講座開催数	回	5	2	3	4
緊急通報システム設置事業利用者数	人	54	34	39	42
認知症カフェ開催数	回	69	2	0	3
みんなで捜して安心メール配信事業対象の登録者数（SOSネットワーク）	人	74	59	76	84

## 基本目標4 医療と介護・保健の連携体制を構築する

### (1)医療・介護の連携強化

#### 【成果】

- 医師会及び「あんしん相談センター」に配置している医療コーディネーターが、ケアマネジャー等と連携し在宅療養支援を進めています。
- 在宅医療・介護連携を推進する「メモリーケア・ネットワーク能美」において多職種連携会議を定期的開催し、入退院・在宅療養支援、認知症支援・防災支援・人材育成の取り組みを推進しています。
- 「メモリーケア・ネットワーク能美」において医療・介護資源の情報共有冊子「資源マップ」をデジタル化し、在宅ケアに活用しています。
- 医療・介護・地域との情報連携を円滑に進めるためのシステムとして「医療介護情報連携システム（のみリンク）」を構築し、運用を開始しています。
- 見守りが必要な人を民生委員・児童委員が把握し、救急から病院への情報連携、また防災支援に活用している「福祉見守りあんしんマップ」の調査をデジタル化し、円滑に情報連携が行えるよう体制を強化しています。

#### ■ 指標

項目	単位	計画値	2021年	2022年	2023年 ※見込
訪問看護の利用人数（医療・介護）	人	448	726	803	890

### (2)地域と医療・介護・保健における連携強化

#### 【成果】

- 在宅医療・介護に関する市民公開講座や「地域包括支援体制推進協議体（のみ共）」を開催し、地域と医療・介護・保健の取り組みを共有しています。
- 「のみ活倶楽部」等の地域の通いの場において、保健師、栄養士、歯科衛生士が連携し、フレイル予防や生活習慣病の重症化予防の普及啓発に取り組んでいます。

#### ■ 指標

項目	単位	計画値	2021年	2022年	2023年 ※見込
専門職の地域での出前講座開催数	回	—	11	15	61



## 基本目標5 安定的な介護保険制度を運営する

### (1) サービス基盤の強化

#### 【成果】

- 認定調査員や要介護認定審査委員の研修受講を通して、要介護認定の標準化に取り組んでいます。
- 介護報酬請求について医療費突合や縦覧点検業務の委託により業務の効率化を図るとともに、請求誤りの確認及び事業所への指導を実施し、介護給付の適正化に取り組んでいます。
- 地域の公民館への出前講座等により、介護保険制度の理解促進に取り組んでいます。

#### ■ 指標

項目	単位	計画値	2021年	2022年	2023年 ※見込
県要介護認定調査員新任者・現任者研修受講者数	人	44	45	35	48
県要介護認定審査会委員研修受講者数	人	7	8	17	2
ケアプラン点検等で検討した要介護者のプラン件数	件	22	27	23	47

### (2) 介護人材の確保・育成

#### 【成果】

- 2021年度より介護事業所に就職した人に、応援金として補助する補助金制度を設け、1年以上の雇用継続につながっています。
- 介護事業所の魅力向上を図るため、ファッションショーや写真展等のイベントを開催しました。また、事業所と学生をつなぐ事業所説明会（マッチングイベント）や事業所見学（インターン）の支援、職場体験等の受入れ支援を行いました。

#### ■ 指標

項目	単位	計画値	2021年	2022年	2023年 ※見込
中学・高校生の職場体験受入れ介護サービス事業所数	か所	13	5	2	15

### (3)安定した介護サービスの提供

#### 【成果】

- 災害や感染症まん延時においても、介護サービスの提供が継続できるよう、避難確保計画の運用や訓練等の実施など定期的に確認しています。
- 災害時における自力避難が困難な高齢者の安全確保を図るために、関係機関や町会・町内会の協力を得て、要配慮者における個別避難計画の策定にむけて、関係部署で協議を行っています。
- 高齢者施設等において、業務継続計画（BCP）の策定が義務付けられたことにより、各事業所がスムーズに策定できるよう、BCP策定に関する講習・指導を実施するとともに、防災や感染症対策に関する正しい知識を普及する働きかけを行いました。

#### ■ 指標

項目	単位	計画値	2021年	2022年	2023年 ※見込
市指定の介護サービス事業者の感染症関係の訓練（シミュレーション）の実施割合	%	0	100	100	100

## 4 アンケート調査からみる高齢者の状況

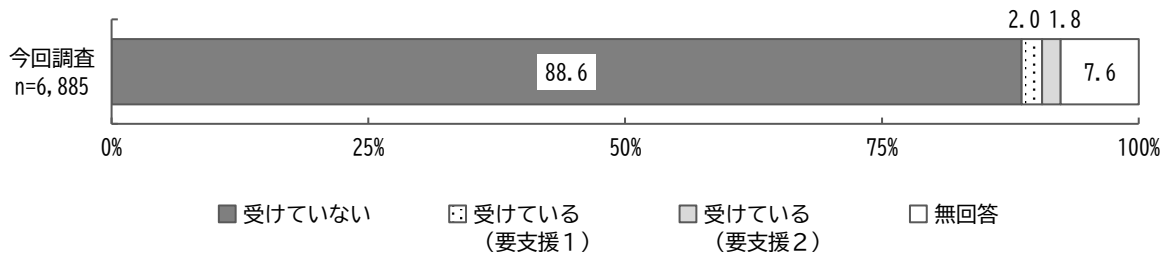
### (1) 高齢者の日常生活に関するアンケート調査

調査対象者	2023年6月1日現在、市内に居住する65歳以上の者 (要支援認定者を含む) 11,336人を無作為抽出
調査方法	2023年6月13日～6月30日 郵送による配布・回収(無記名で回答)

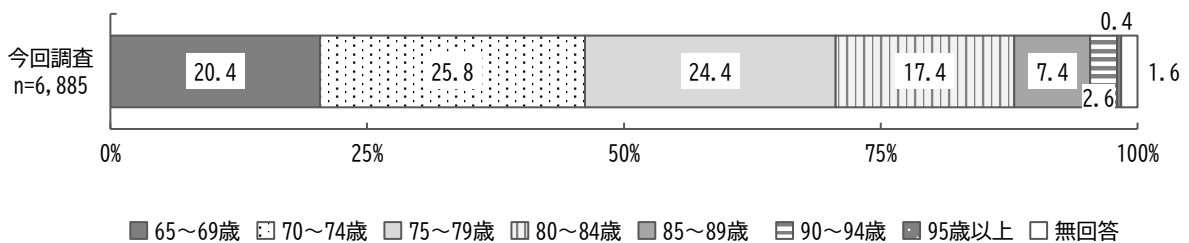
調査数 (A)	11,336件	有効回答数 (B)	6,885件	回答率 (B/A)	60.7%
------------	---------	--------------	--------	--------------	-------

#### ① 調査回答者の状況

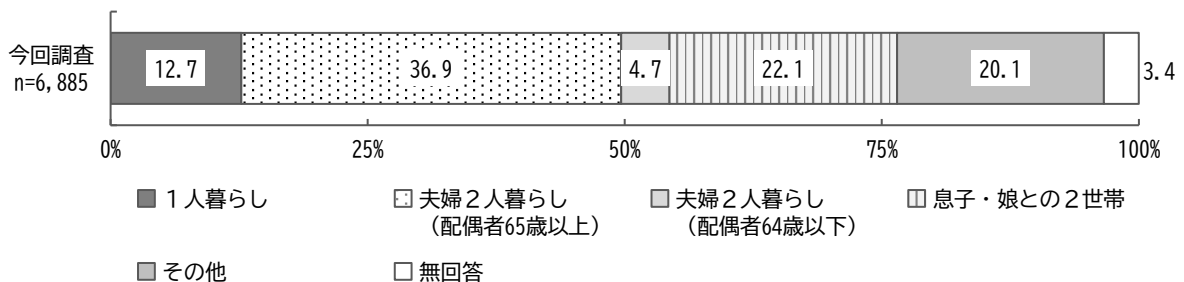
##### ■ 要支援認定を受けているか



##### ■ 年齢



##### ■ 家族構成



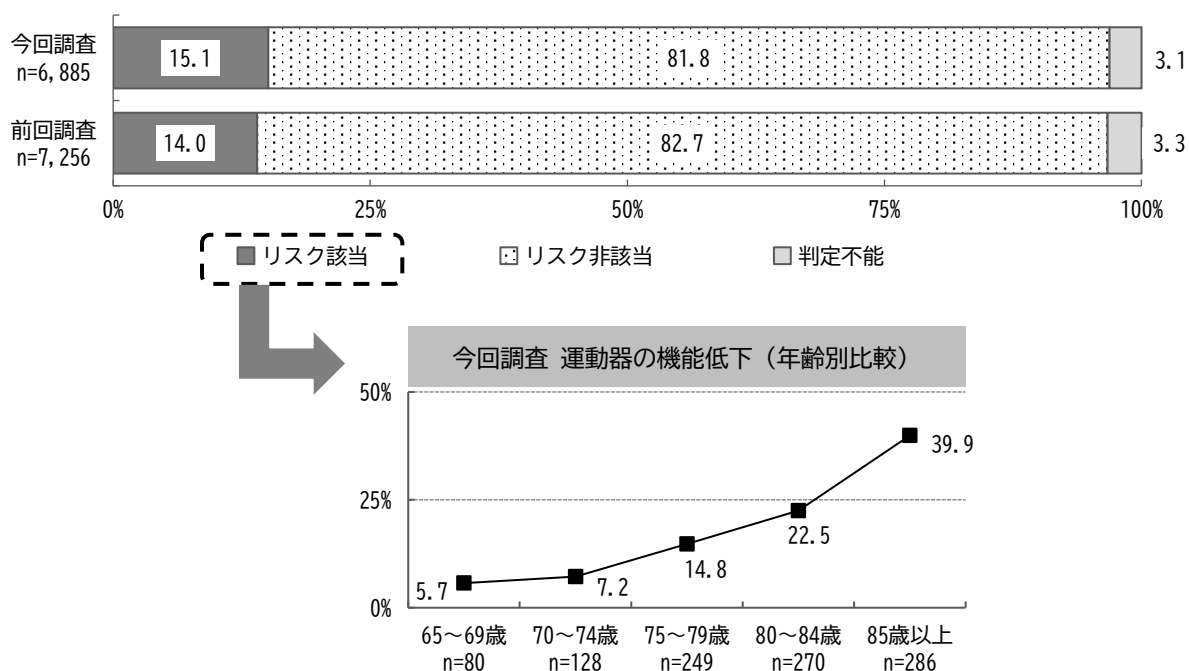
## ② 介護予防・外出について

フレイルについてどのような対策をしていくべきかの指標として活用するため、厚生労働省が実施している「介護予防基本チェックリスト」のリスク判定の基準を使用し、当調査の質問から該当する回答を基にリスク判定割合を抽出しました。

### 〈介護予防について〉

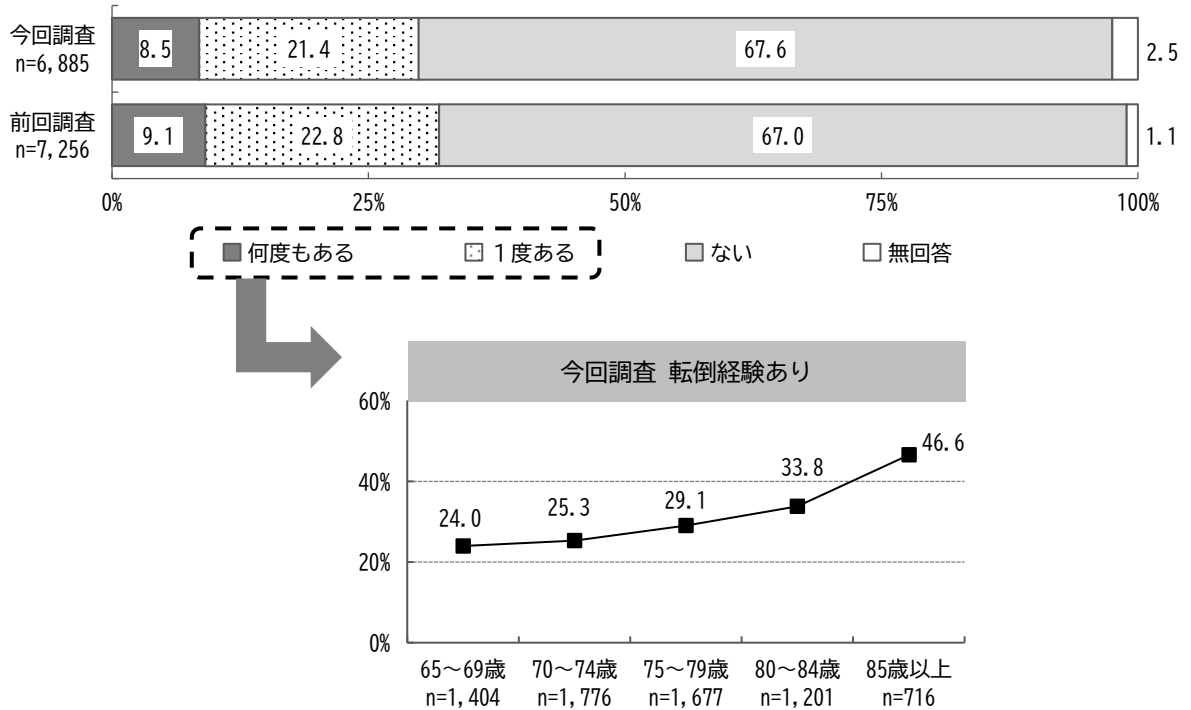
#### ■運動器の機能低下

運動器の機能低下について、前回調査と比較すると、「リスク該当者」はわずかに増加しています。年齢別では85歳以上で割合が上昇しています。



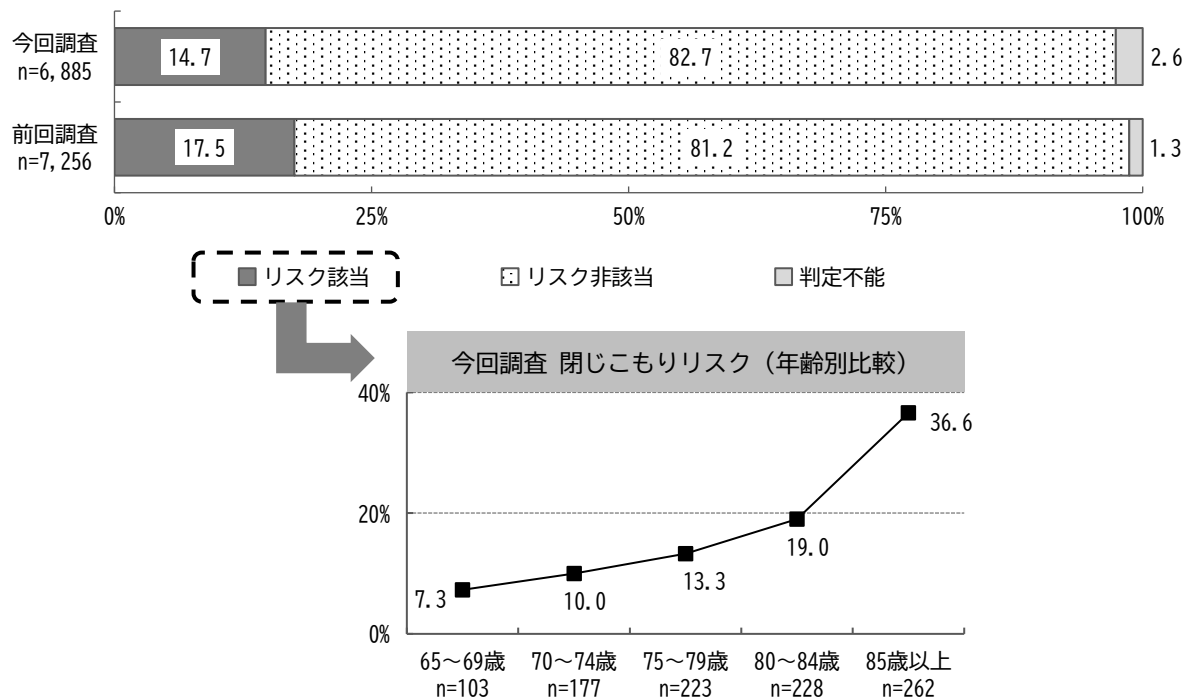
## ■過去1年間に転んだ経験の有無

過去1年間に転んだ経験の有無について前回調査と比較すると、「何度もある」「1度ある」はわずかに減少しています。年齢が高くなるに従い、転倒が増加しています。



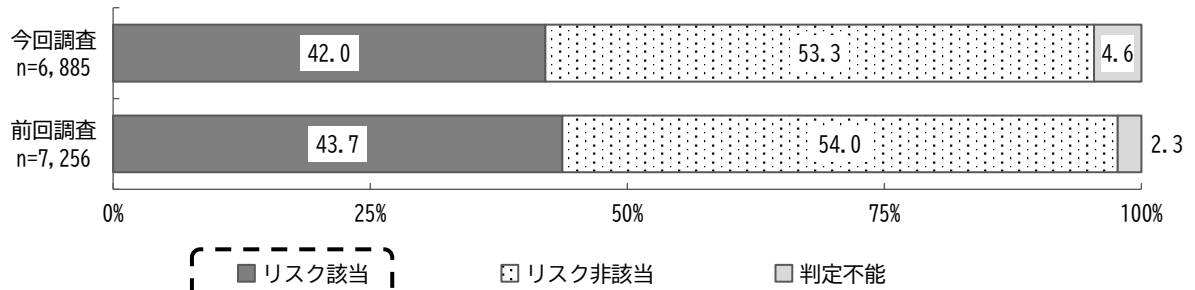
## ■閉じこもりリスク

閉じこもりリスクについて前回調査と比較すると、「リスク該当者」は減少しています。



## ■認知機能の低下

認知機能の低下リスクについて、80歳以降で割合が高くなり、85歳以上では5割まで上昇しています。

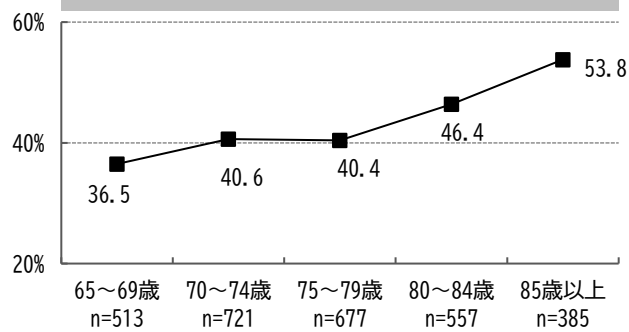


■ リスク該当

▨ リスク非該当

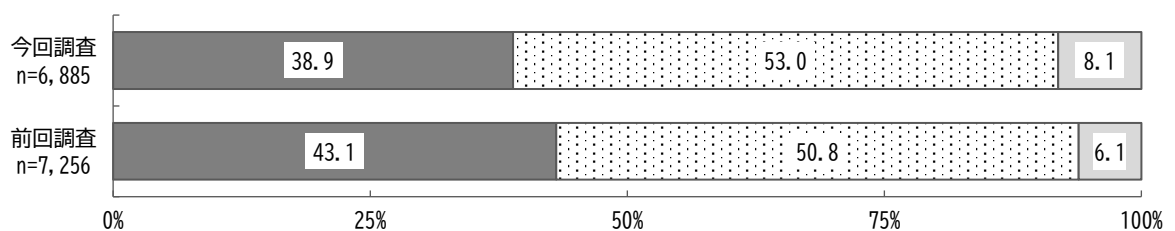
□ 判定不能

今回調査 認知機能リスク (年齢別比較)



## ■うつ傾向

うつ傾向について前回調査と比較すると、「リスク該当者」はわずかに減少しています。

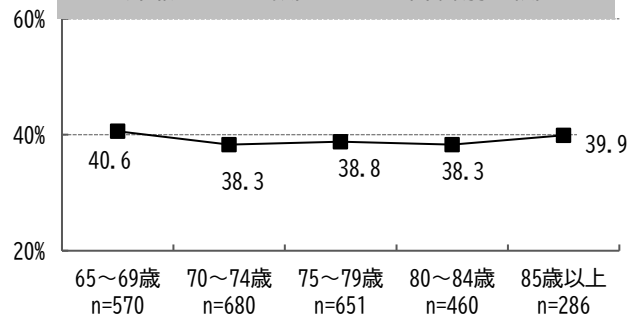


■ リスク該当

▨ リスク非該当

□ 判定不能

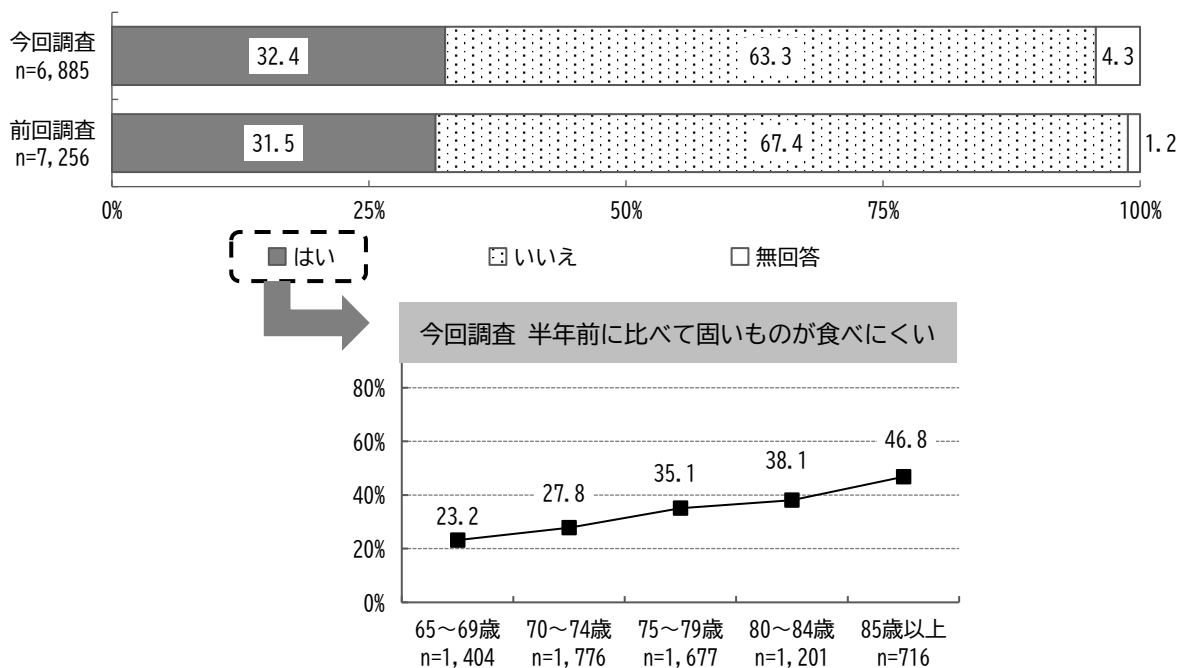
今回調査 うつ傾向リスク (年齢別比較)



〈歯・口腔の状況〉

■半年前に比べて固いものが食べにくくなったか

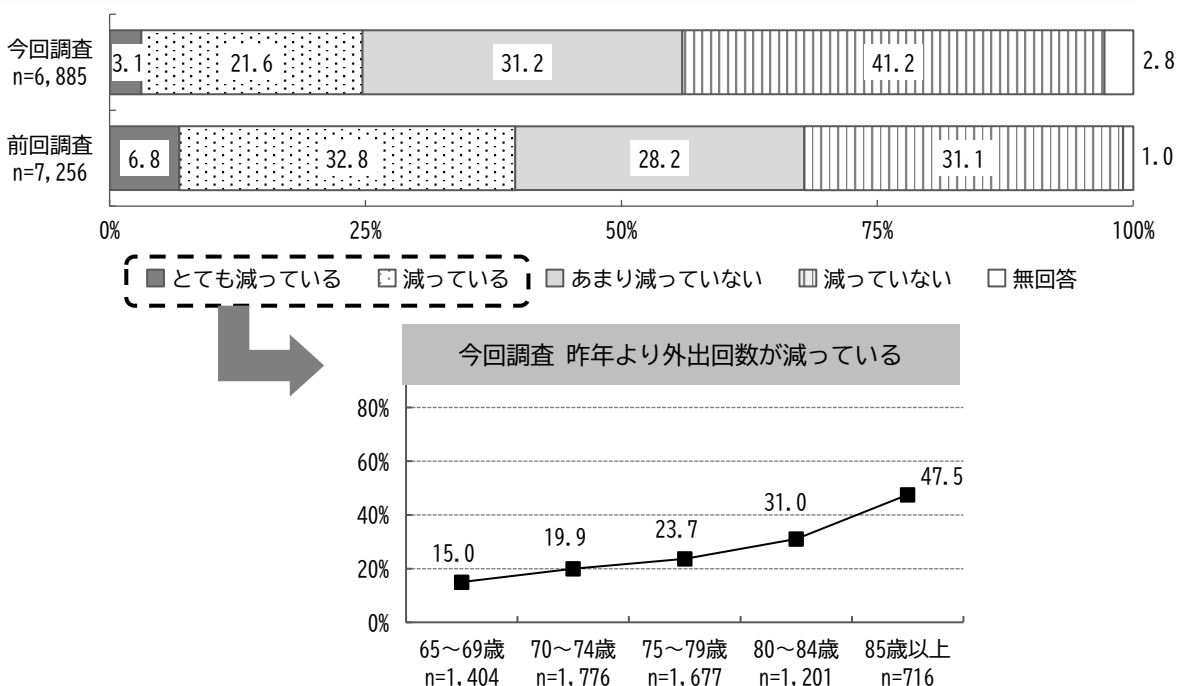
半年前に比べて固いものが食べにくくなったかについて、前回調査と比較すると、「はい」がわずかに増加しています。



〈外出について〉

■昨年と比べた外出の頻度

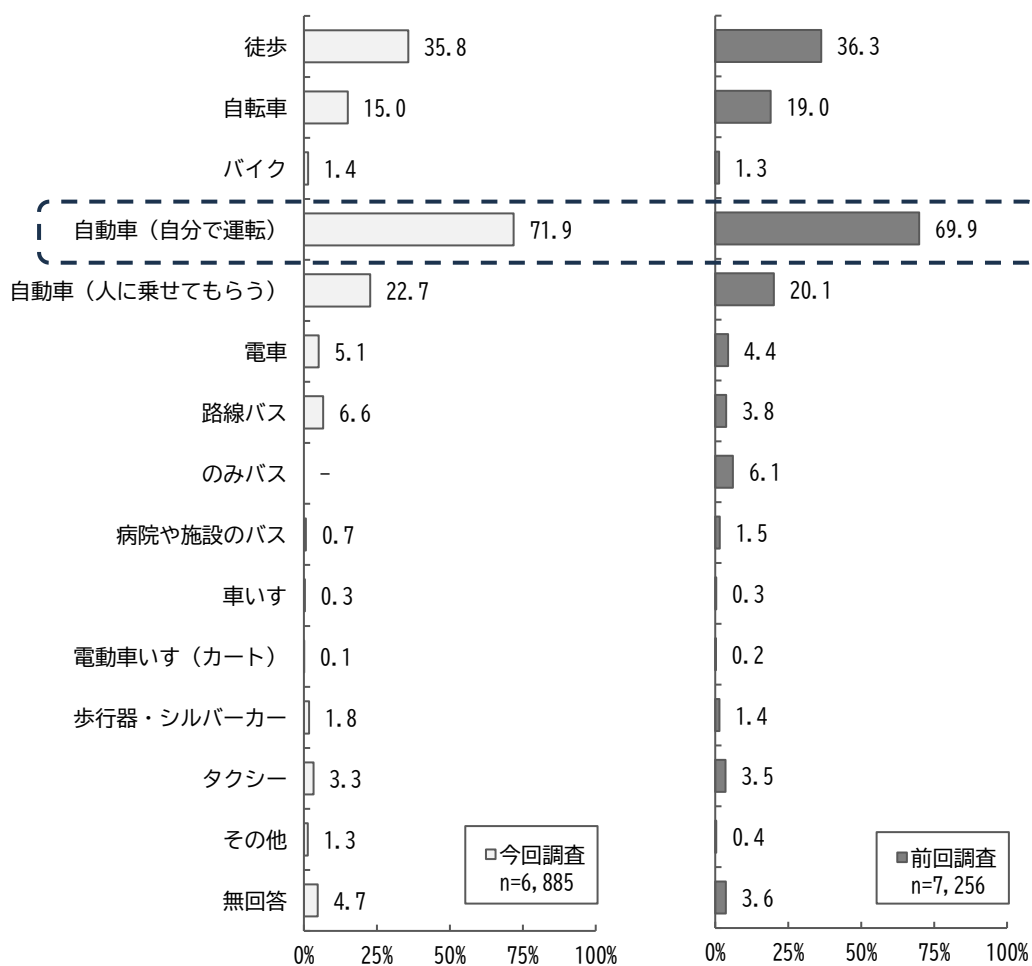
昨年と比べた外出の頻度について、前回調査と比較すると、「減っていない」「あまり減っていない」が増加しています。また、年齢が高くなるに従い外出の回数が減っています。



〈移動について〉

■外出する際の移動手段

外出の移動手段としては、「自動車（自分で運転）」が7割以上となっています。前回調査と比較すると、「自動車（自分で運転）」「自動車（人に乗せてもらう）」が増加しています。

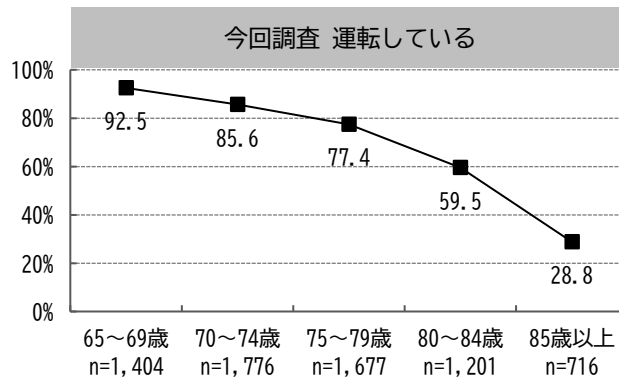
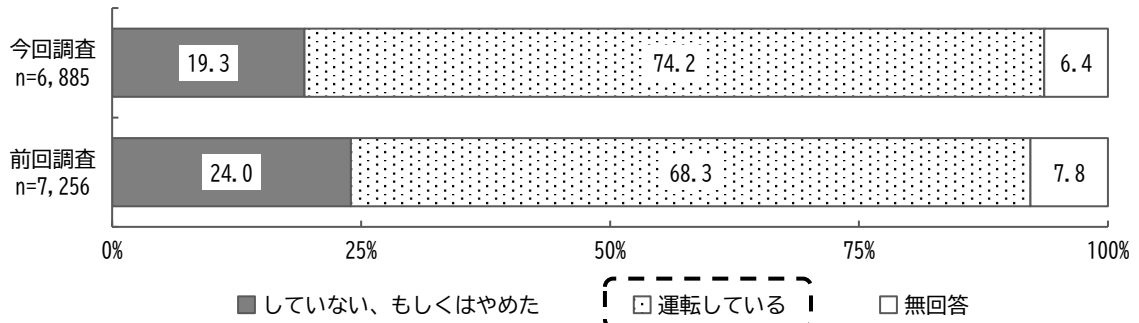


※今回調査の「のみバス」は「路線バス」に含まれています



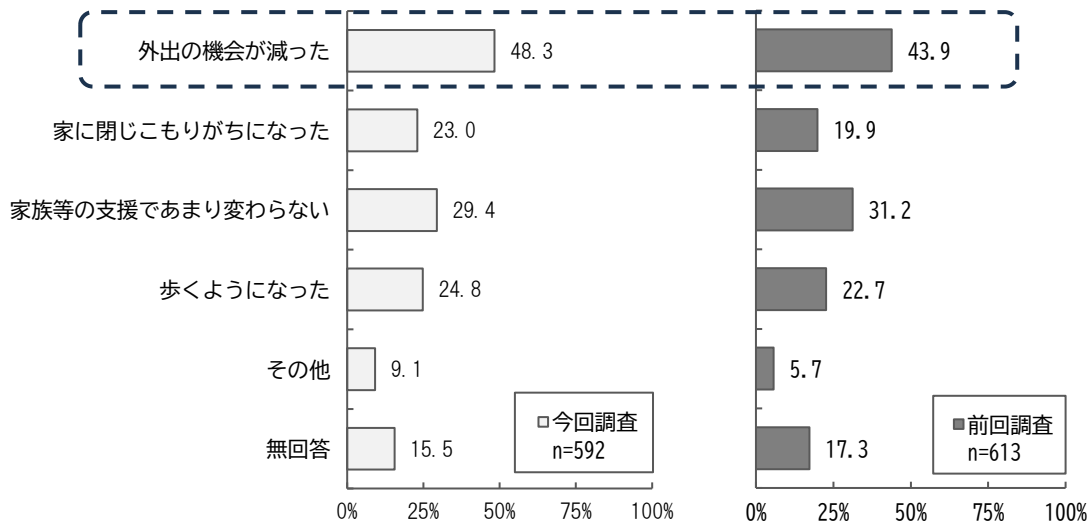
## ■外出の際に、車の運転はしているか

外出の際に車の運転はしているかについて、前回調査と比較すると「運転している」が増加しています。



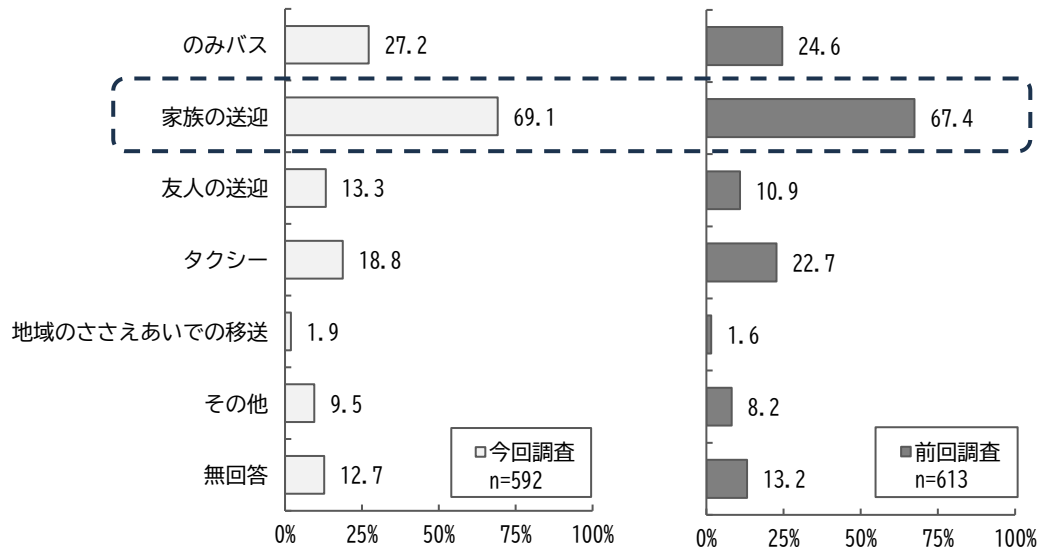
## ■運転をやめた後の生活

運転をやめた後の生活について、「外出の機会が減った」が約5割を占めています。前回調査と比較すると「外出の機会が減った」「家に閉じこもりがちになった」が増加しています。



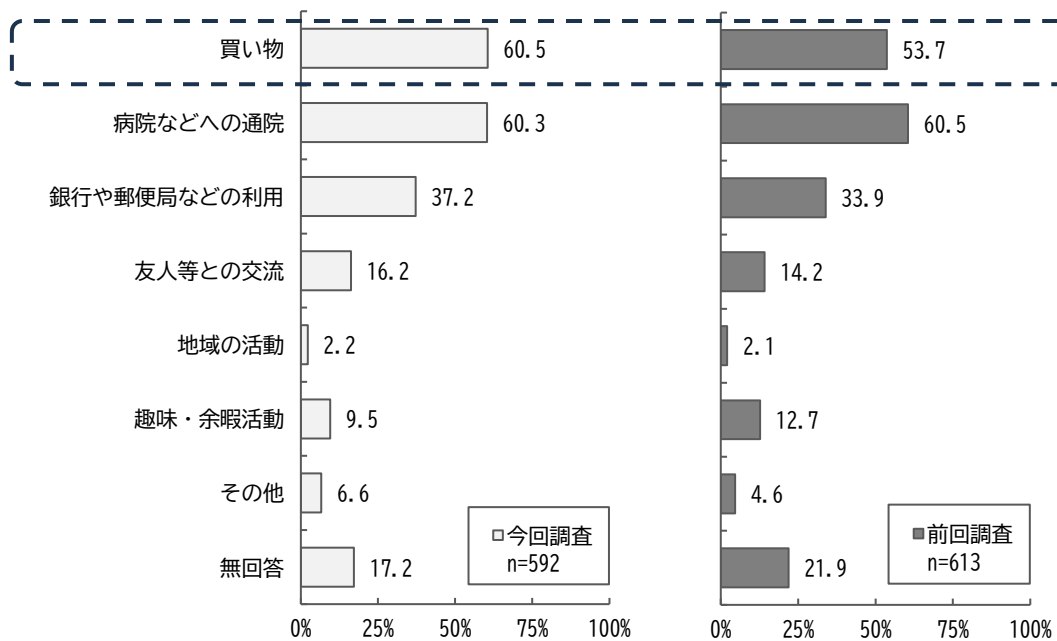
## ■運転をやめた後の移動手段

運転免許証返納等で運転をやめた後の移動手段について、前回調査と比較すると「のみバス」「家族の送迎」「友人の送迎」が増加しています。



## ■運転をやめた後、困ること

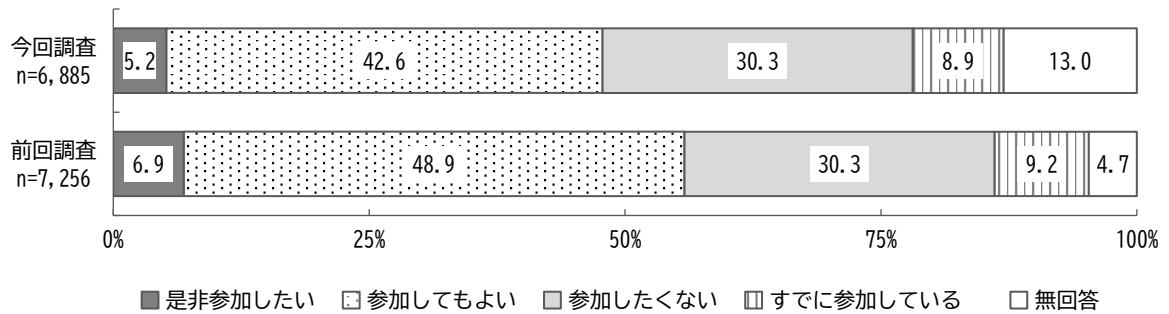
運転をやめた後に困ることとしては、「買い物」「病院などへの通院」が多くなっています。



③ 地域活動・生きがい・幸福感について  
 〈地域での活動について〉

■ 地域づくりに対する参加意向

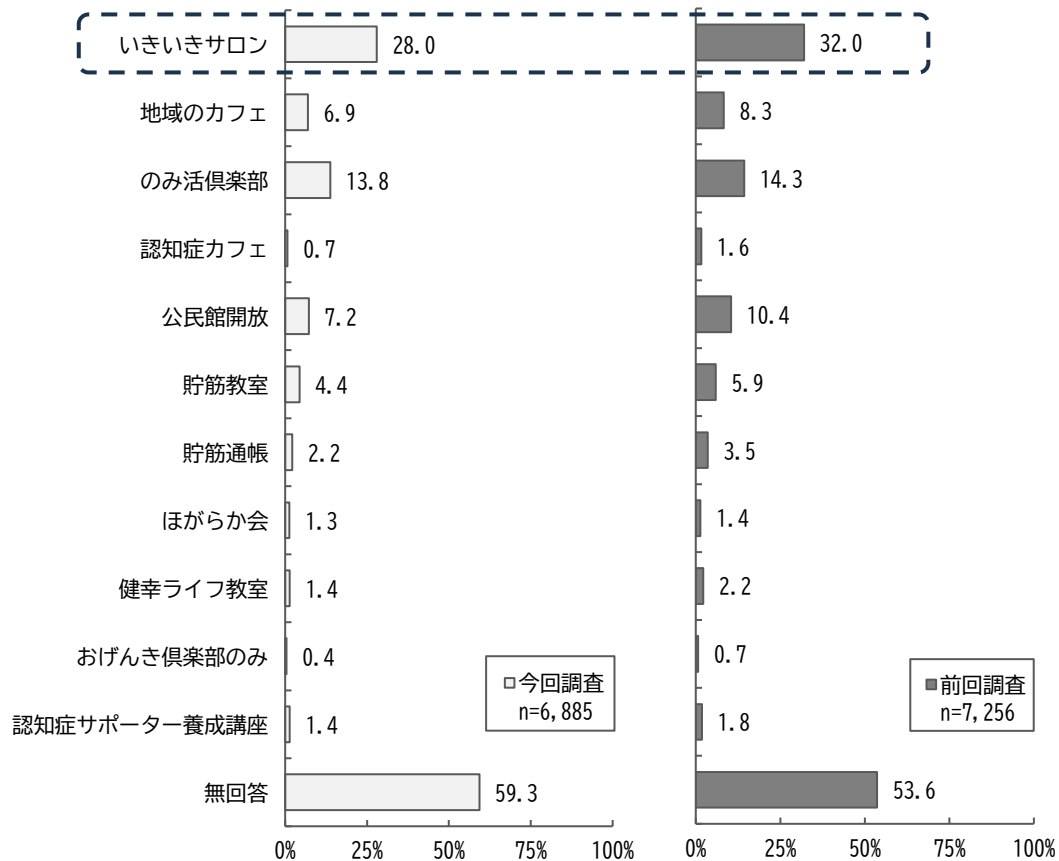
地域づくりに対する参加意向について、「是非参加したい」「参加してもよい」が約4割となっています。



〈社会参加について〉

■ 地域の集いの場や介護予防の教室や取り組みで参加したり、活用したことがあるもの

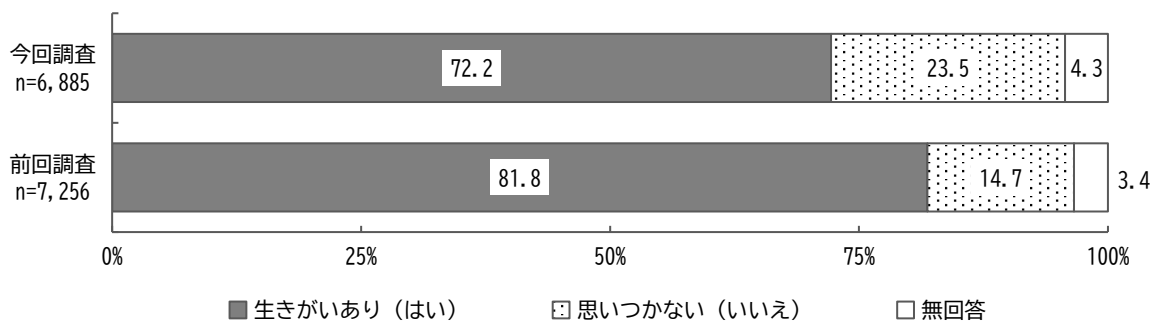
地域の集いの場や介護予防の教室や取り組みについて、参加したり活用したことがあるものを見ると、「いきいきサロン」が約3割となっています。



〈生きがい・幸福感について〉

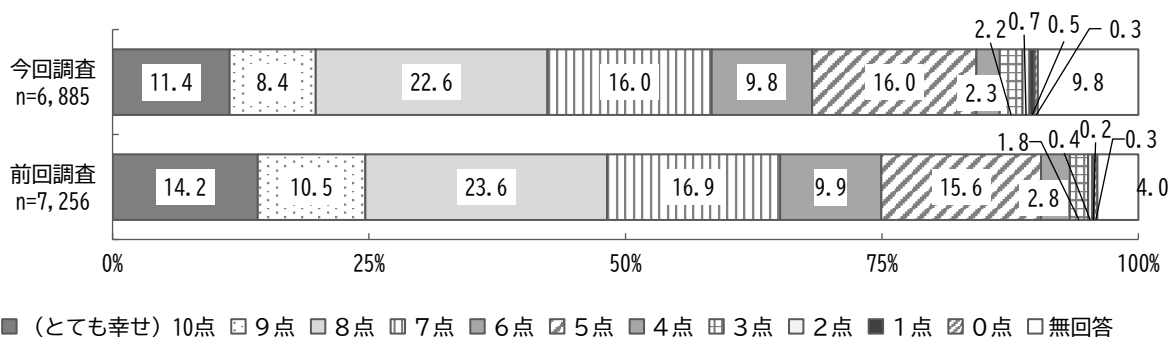
■生きがいはあるか

生きがいがあるかについて、前回調査と比較すると、「生きがいあり（はい）」は減少しています。



■現在どの程度幸せですか

現在どの程度幸せですかについて、前回調査と比較すると、「8点」が最も高く、割合はやや減少しましたが、平均点数はほぼ同じとなっています。



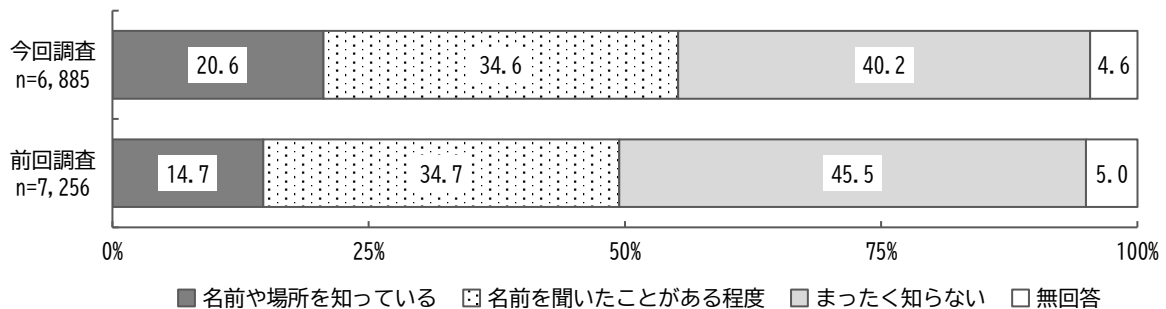
今回調査平均点  
7.1点

#### ④ 相談・たすけあいについて

##### 〈相談について〉

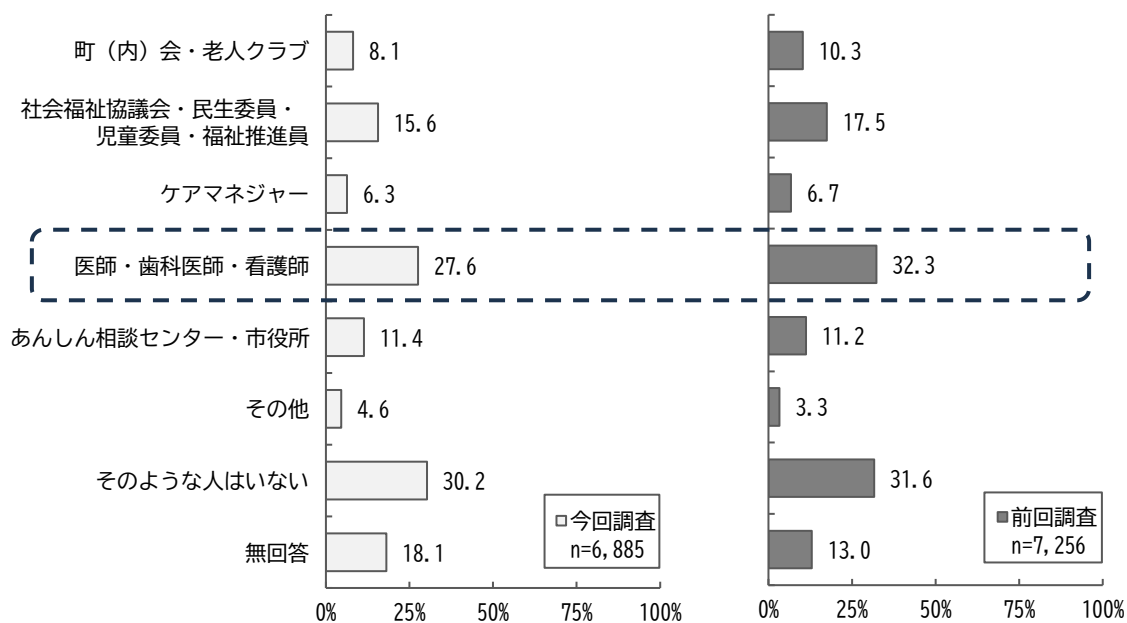
###### ■ あんしん相談センターを知っているか

あんしん相談センターの名前や場所を知っている割合が前回調査より増加し、名前を知っている・聞いたことがある割合が半数を超え認知度が向上しています。



###### ■ 家族や友人・知人以外で何かあったときに相談する相手

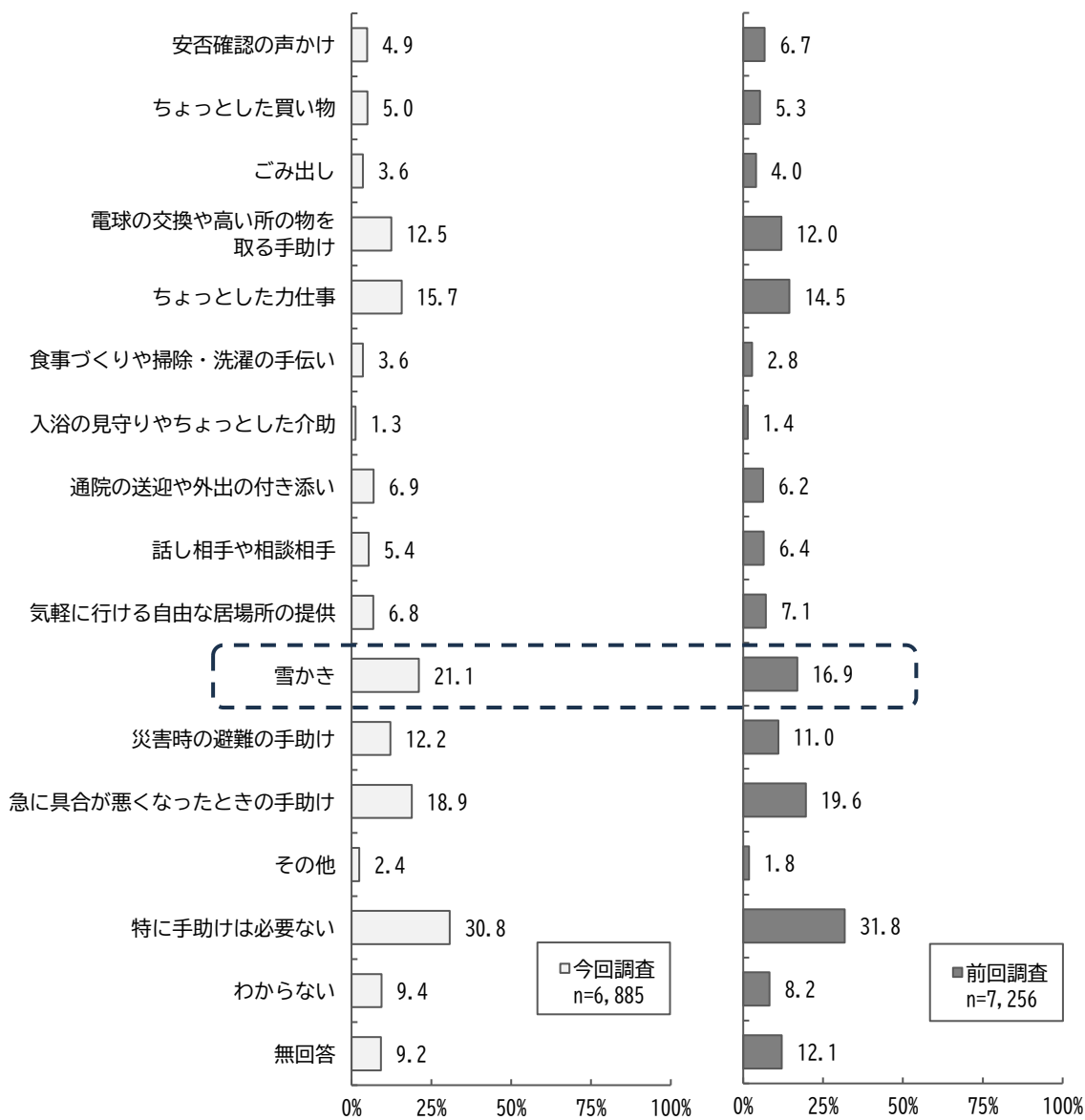
家族や友人・知人以外で何かあったときに相談する相手は、前回調査と同様に、「医師・歯科医師・看護師」が最も高くなっています。



〈たすけあいについて〉

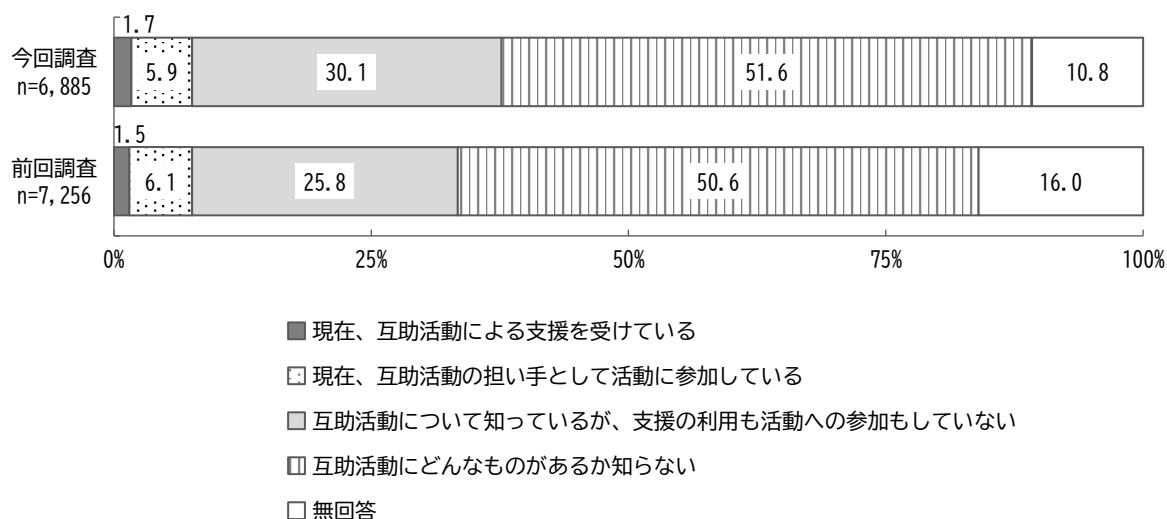
■ちょっとした困りごとで手助けしてほしいと思うこと

ちょっとした困りごとで手助けしてほしいと思うことをみると、「雪かき」が最も高くなっており、前回調査と比較すると増加しています。身近な地域の助け合い活動に対する希望がみられています。



## ■隣近所や地域のたすけあい・支え合い活動（互助活動）

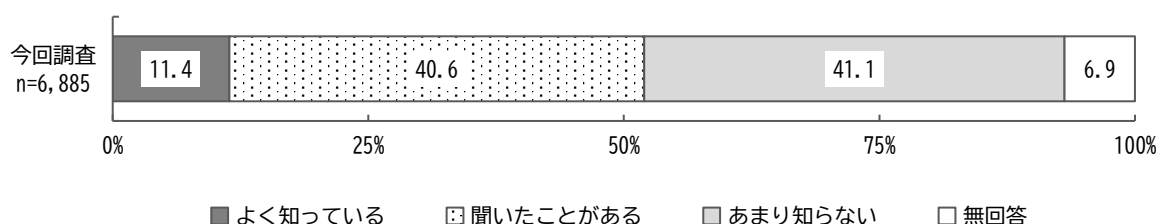
隣近所や地域のたすけあい・支え合い活動（互助活動）について、「互助活動についてどんなものがあるか知らない」が約5割みられます。



## ⑤ 認知症について

### ■成年後見制度<sup>※1</sup>や福祉サービス利用援助事業<sup>※2</sup>を知っているか

成年後見制度や福祉サービス利用援助事業について、「よく知っている・聞いたことがある」割合は約5割ですが、「あまり知らない」が約4割みられています。

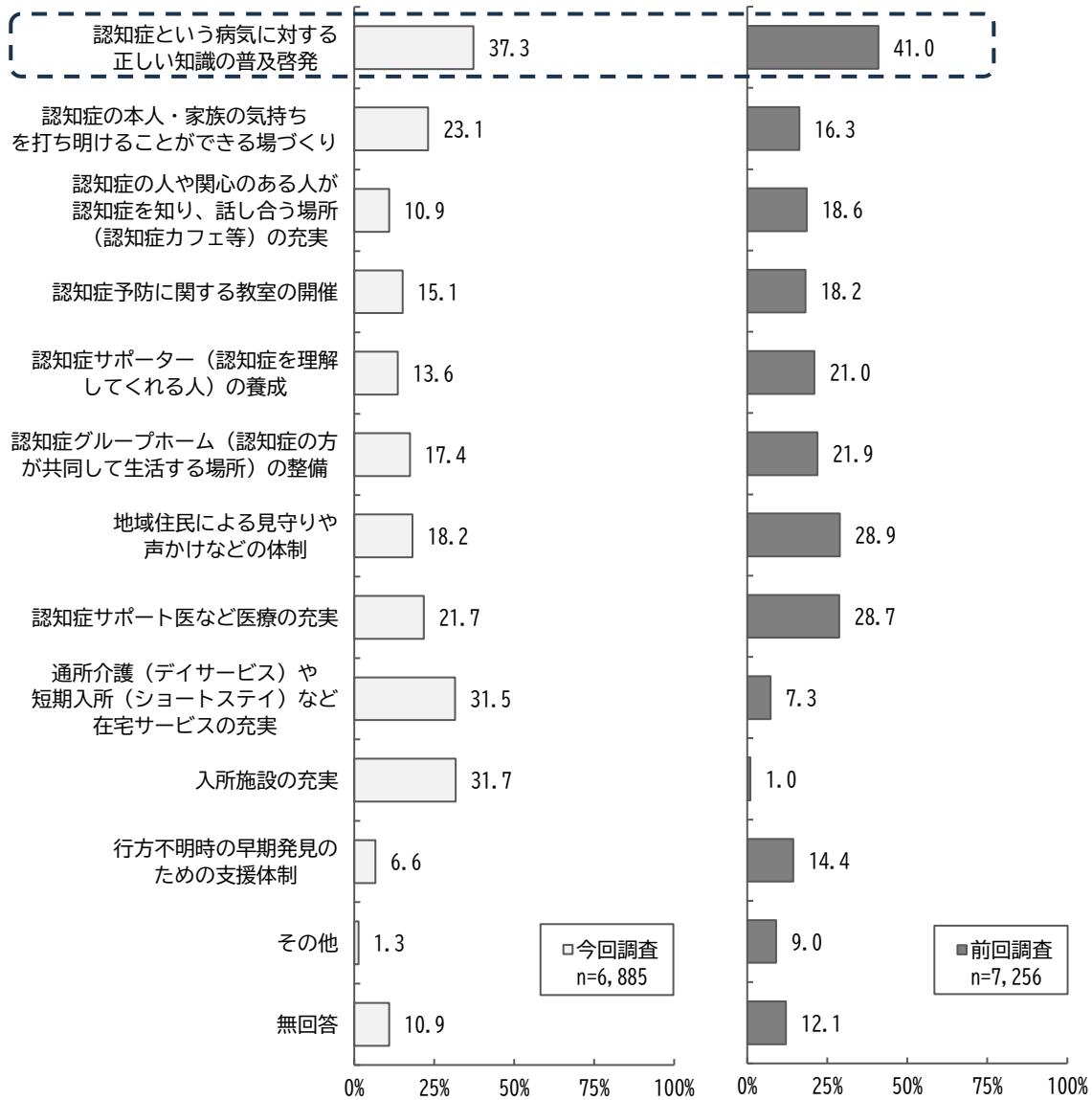


※1 成年後見制度：認知症や知的障害、精神障害などによって、判断能力が不十分でない方の財産と生活を守ることを目的とする制度。財産管理や契約、福祉サービスの利用契約などについて、選任された成年後見人が代理して行う。

※2 福祉サービス利用援助事業：判断能力が十分でない高齢者や障がい者等の日常的な金銭管理のお手伝い等契約を締結し、その権利を擁護する事業。利用に関する窓口相談やお手伝いをする生活支援員の活動の連絡調整を行う。

■認知症になっても安心して暮らしていける地域にするために必要なこと

認知症になっても安心して暮らしていけるような地域にするために必要なことについて、「認知症という病気に対する正しい知識の普及啓発」が前回調査と同様に最も高くなっています。

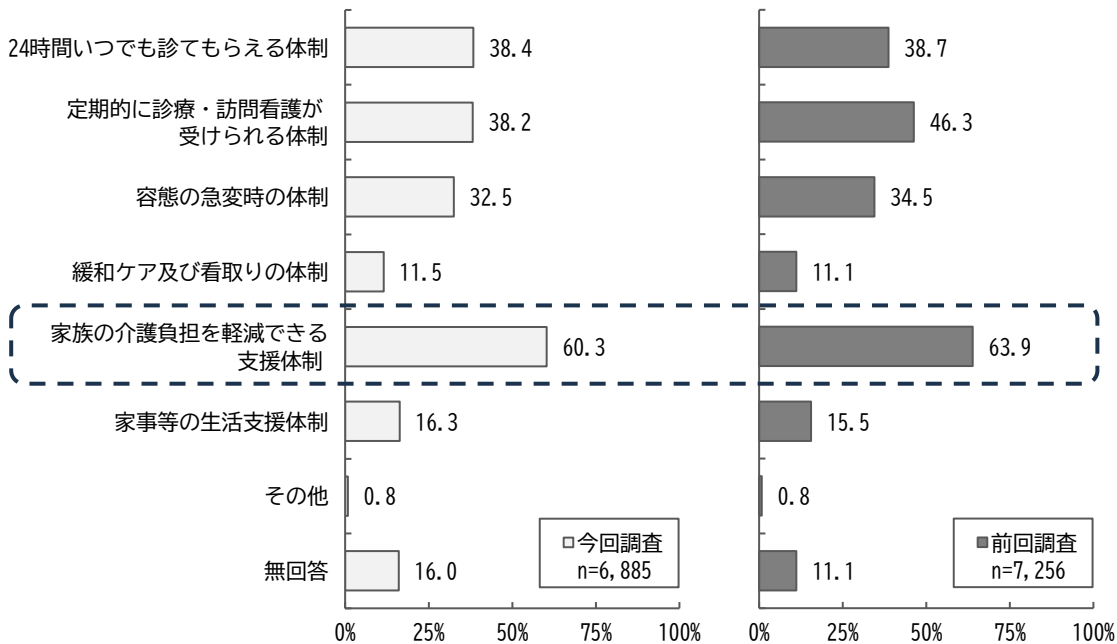




⑥ 在宅医療・介護、今後の保健・医療・福祉施策について  
 〈在宅医療・介護について〉

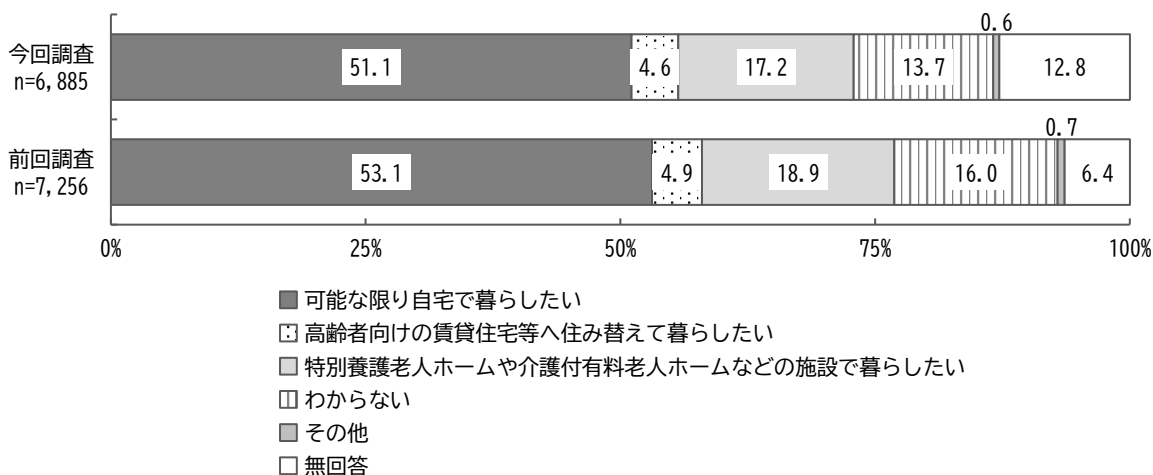
■どのような在宅医療・介護体制の整備が一番重要か

在宅医療・介護を充実するにあたり、どのような在宅医療・介護体制の整備が一番重要かについて、「家族の介護負担を軽減できる支援体制」が前回調査と同様に最も高くなっています。



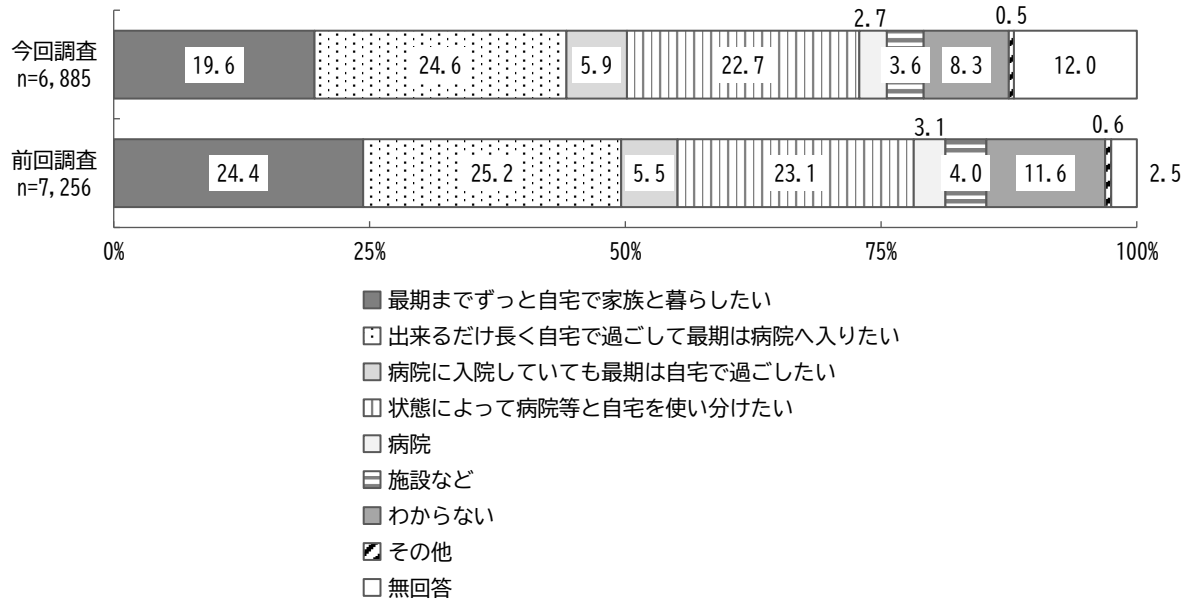
■介護が必要になった場合、どこで暮らしたいか

介護が必要になった場合、どこで暮らしたいかについて、「可能な限り自宅で暮らしたい」が前回調査と同様に最も高くなっています。



## ■人生の最期をどこで過ごしたいか

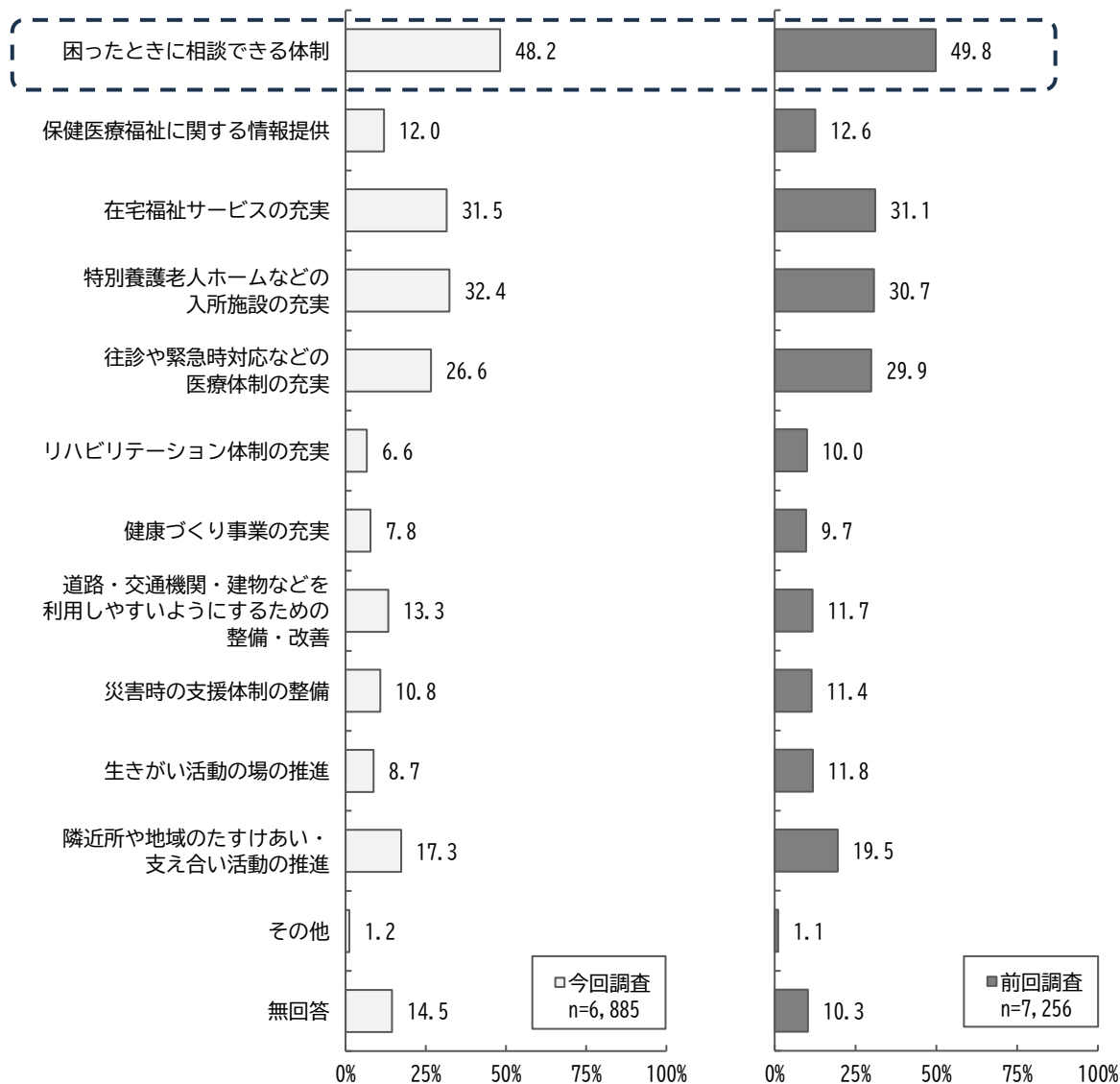
人生の最期をどこで過ごしたいかをみると、「出来るだけ長く自宅で過ごして最期は病院へ入りたい」が最も高くなっています。



〈今後の保健・医療・福祉施策について〉

■住みよいまちをつくるために、どのようなことが必要か

高齢者にとって住みよいまちをつくるために、どのようなことが必要だと思うかについて、前回調査と同様に、「困ったときに相談できる体制」が最も高くなっています。



## ■アンケート結果から見える現状と課題

### 〈介護予防について〉

○年齢が高くなるに従い、外出回数の減少や転倒がみられるため、介護予防対象者の早期把握やリハビリテーション機能を強化した介護予防事業の充実が必要です。

### 〈外出について〉

○通院や買い物など、日常生活に必要な外出手段は自動車での移動が中心であり、自分で運転をしなくなった後の移動支援の強化が重要になります。

### 〈地域での活動について〉

○地域のグループ活動等への参加意向は既に参加している人を含め半数を超えています。前回調査と比較しやや減少しています。地域活動参加への働きかけを継続していくことが必要です。

### 〈相談について〉

○あんしん相談センターの名前を知っている・聞いたことがある割合が半数を超え、認知度が向上しています。地域の身近な総合相談窓口の周知が引き続き重要です。

### 〈たすけあいについて〉

○互助活動についてどんなものがあるか知らない割合が半数を超えており、互助活動の周知啓発や活動への参加を促進する取り組みの充実が必要です。

### 〈認知症について〉

○認知症になっても安心して暮らしていけるような地域にするために、認知症という病気に対する正しい知識の普及啓発や認知症の本人・家族の気持ちを打ち明ける場など、本人・家族のための場づくりが求められます。

### 〈在宅医療・介護について〉

○住み慣れた地域で安心して療養生活を送るために、家族の介護負担を軽減できる支援体制や定期的に診療・訪問看護が受けられる体制などの在宅医療・介護支援の充実が必要です。

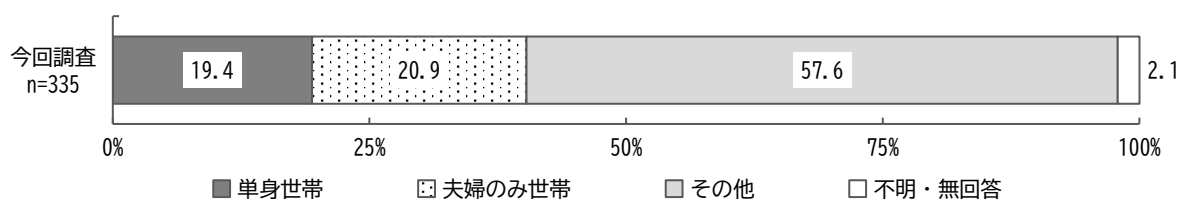
## (2)在宅介護実態調査

調査対象者	市内在住の主に在宅で要介護認定を受けている者
調査方法	2023年3月3日～3月24日 郵送配布・郵送回収による本人記入方式

調査数 (A)	799件	有効回答数 (B)	335件	回答率 (B/A)	41.9%
------------	------	--------------	------	--------------	-------

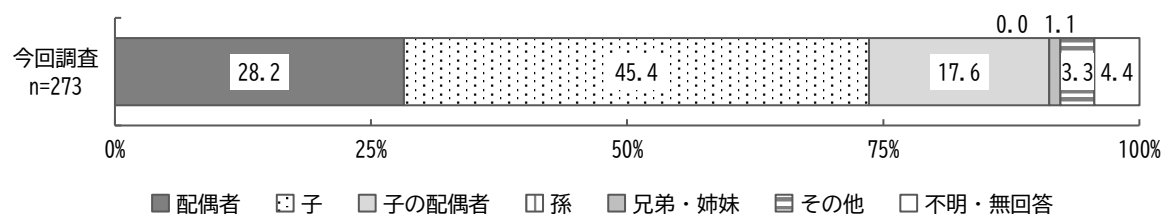
### ① 調査回答世帯の状況

#### ■世帯の状況



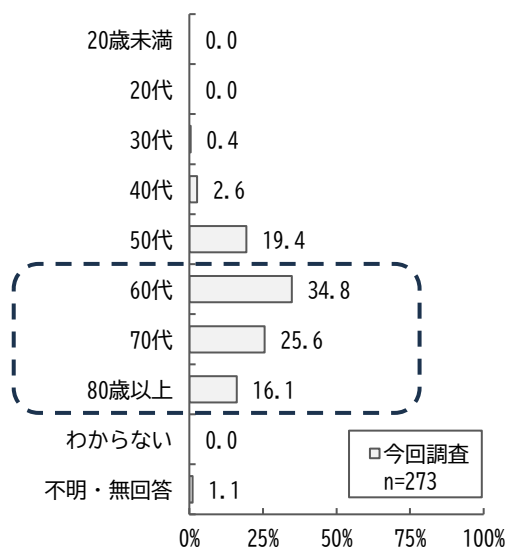
#### ■主な介護者

主な介護者は、「子」が最も高く、次いで「配偶者」、「子の配偶者」となっています。



#### ■主な介護者の年齢

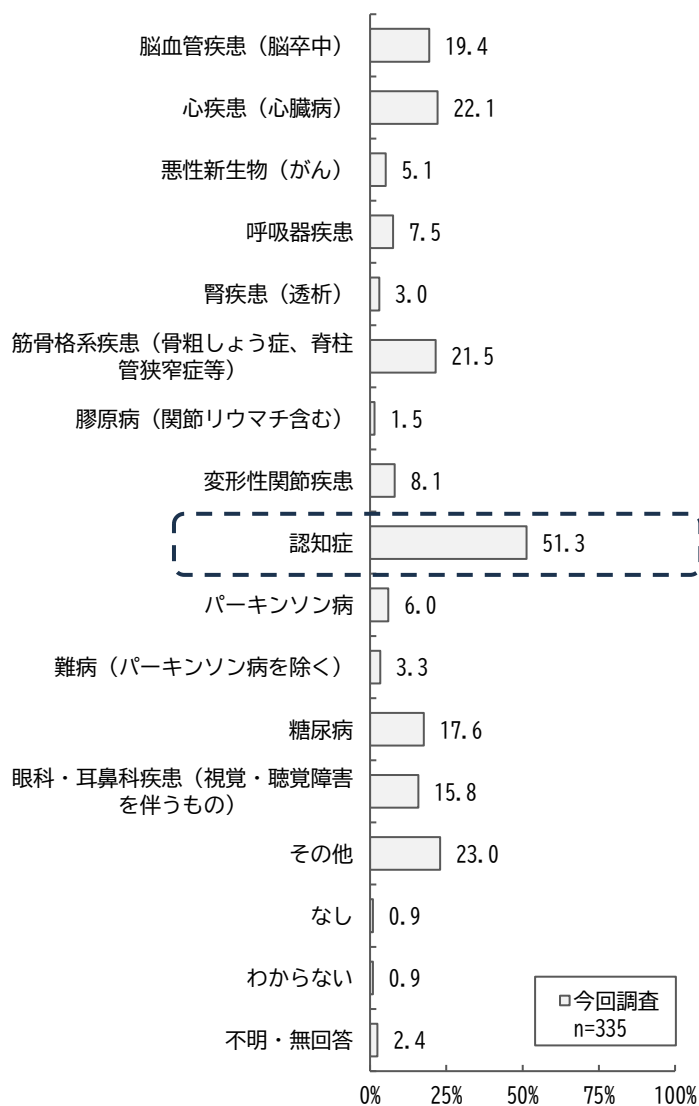
主な介護者の年齢は「60歳以上」が7割以上となっています。



## ② 在宅介護の実態

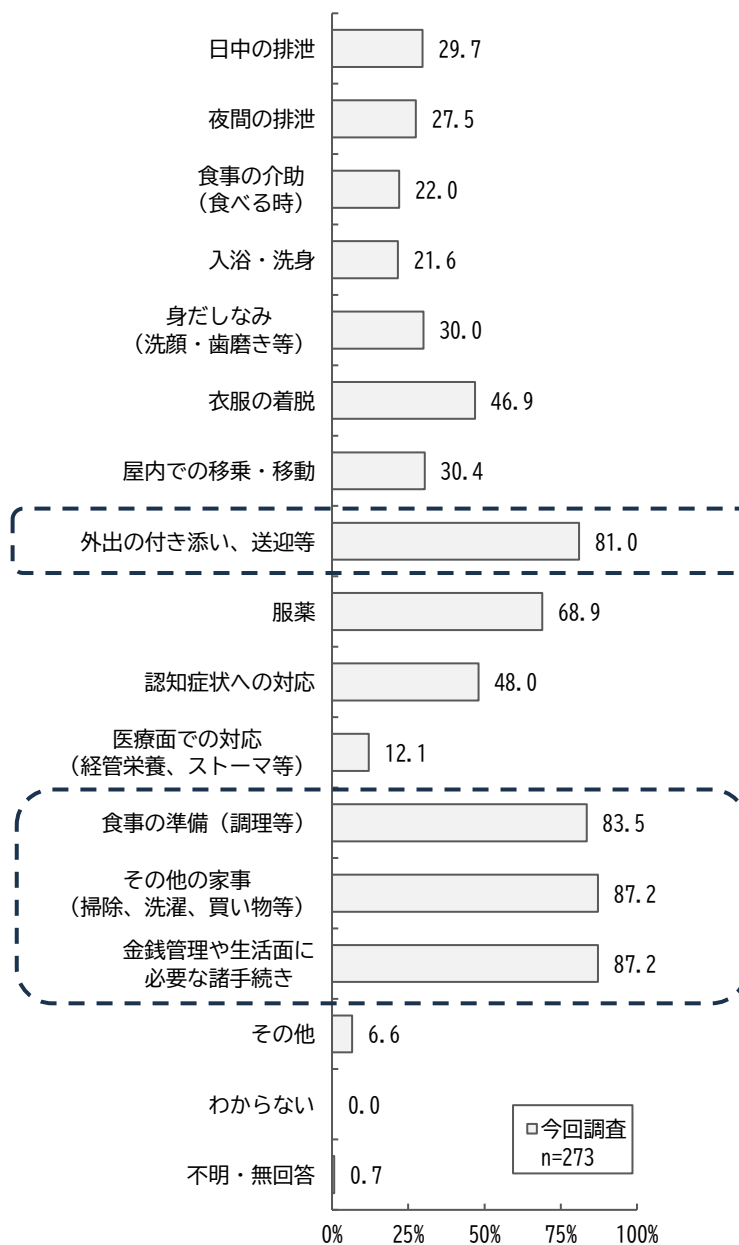
### ■ 本人が現在抱えている傷病

本人が、現在抱えている傷病についてみると、「認知症」が最も高くなっています。



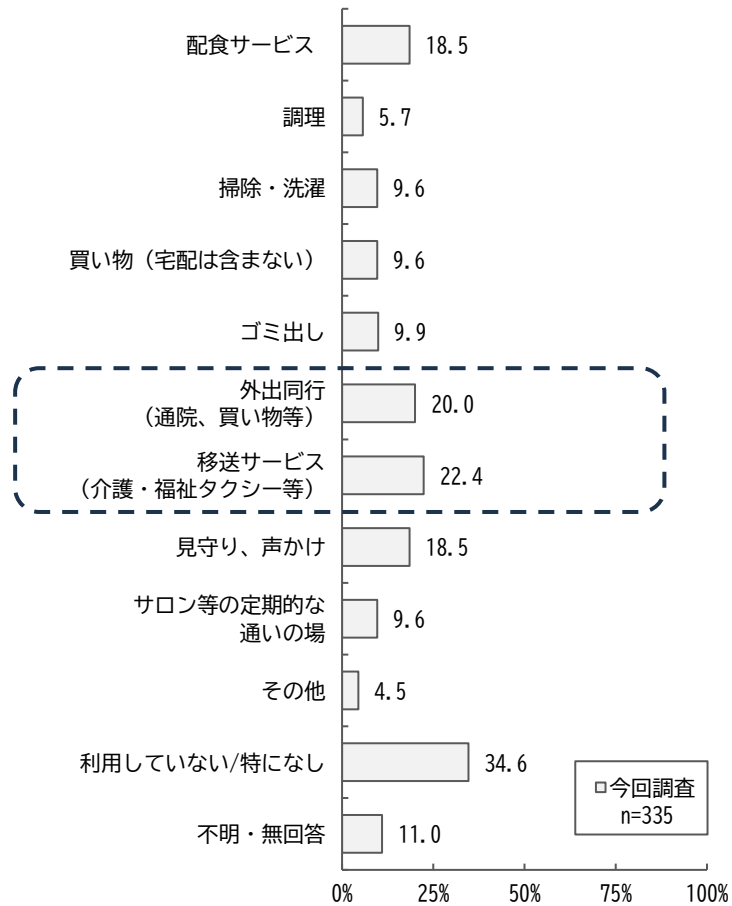
## ■主な介護者が行っている介護

主な介護者が行っている介護等についてみると、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が最も高く、次いで「食事の準備（調理等）」、「外出の付き添い、送迎等」となっています。



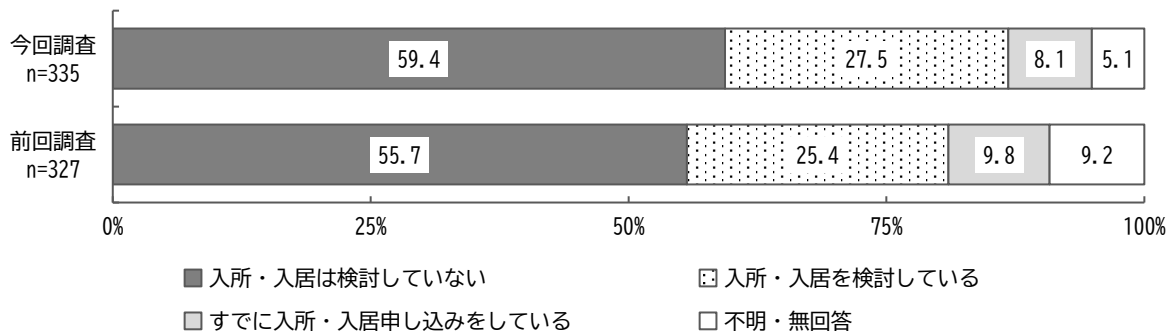
## ■今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援

今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについてみると、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が最も高く、次いで「外出同行（通院、買い物等）」が高くなっています。



## ■施設等への入所・入居の検討状況

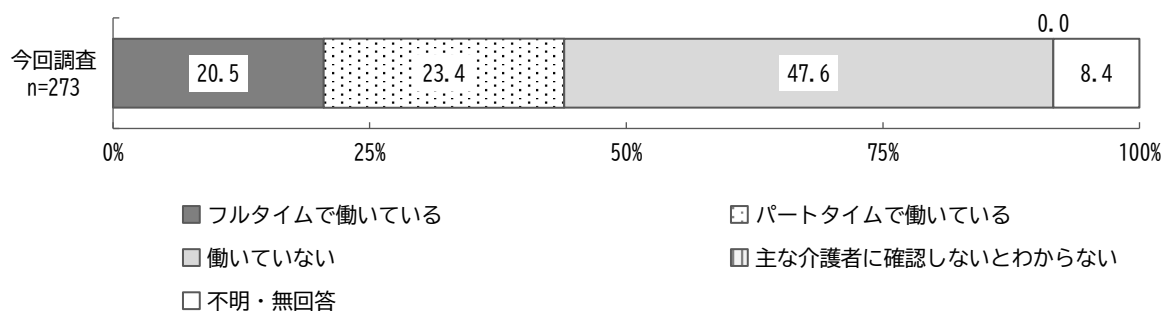
施設等への入所・入居の検討状況についてみると、「入所・入居は検討していない」が最も高く、次いで「入所・入居を検討している」が高くなっています。





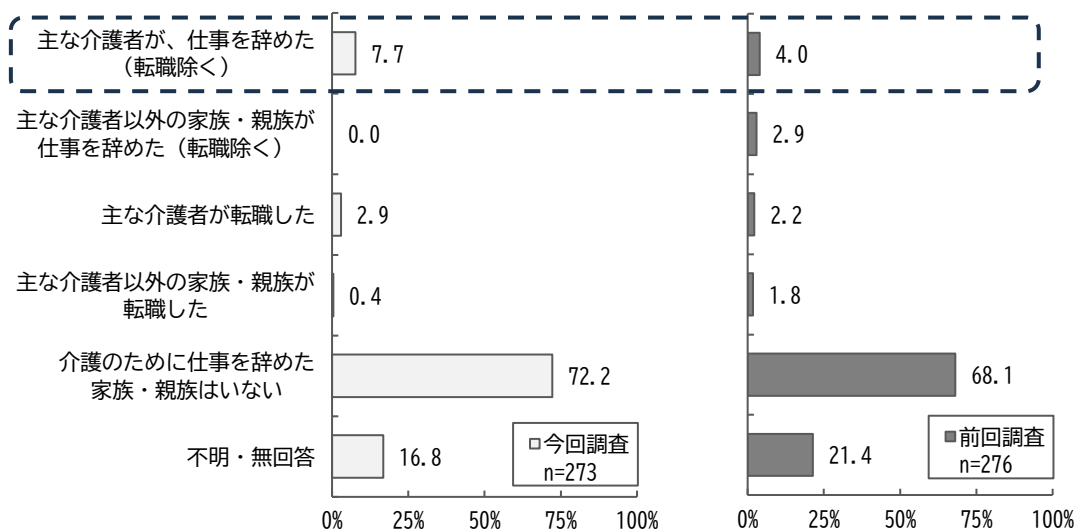
### ③ 介護者の就労状況について

#### ■現在の勤務形態



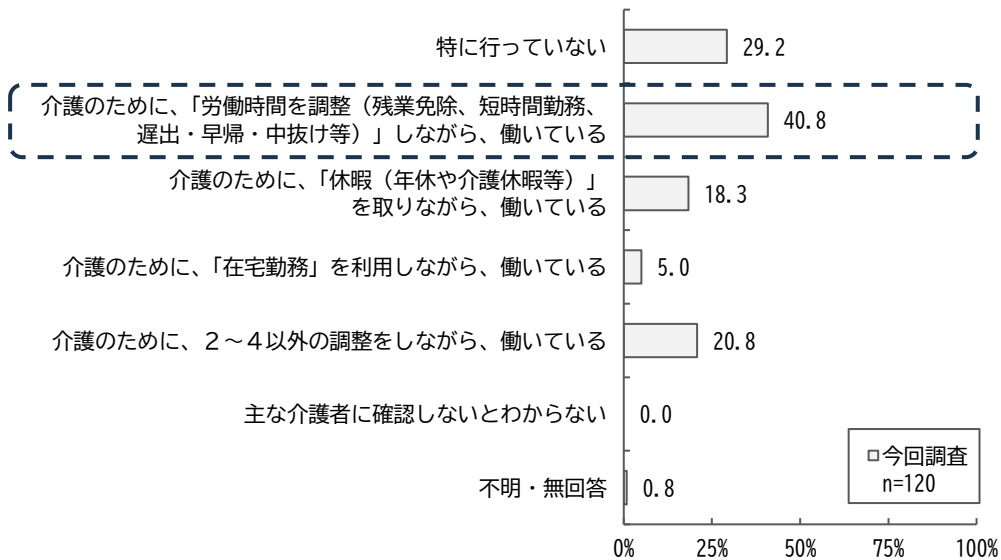
#### ■介護のための離職の有無

介護を主な理由として、過去1年の間に仕事を辞めた者はいるかについてみると、「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」が前回調査より多くなっています。



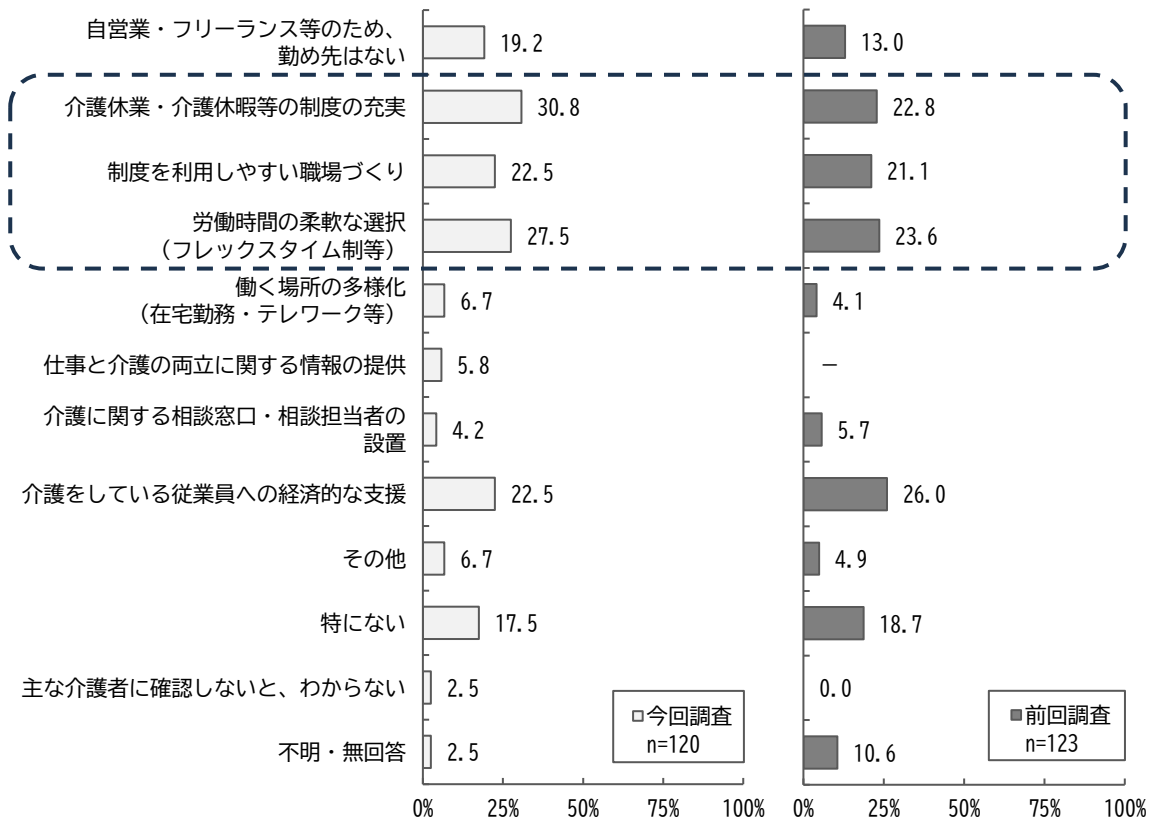
## ■働き方の調整

介護をするにあたって、働き方についての調整等をしているかについてみると、「介護のために、『労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）』しながら、働いている」が最も高くなっています。



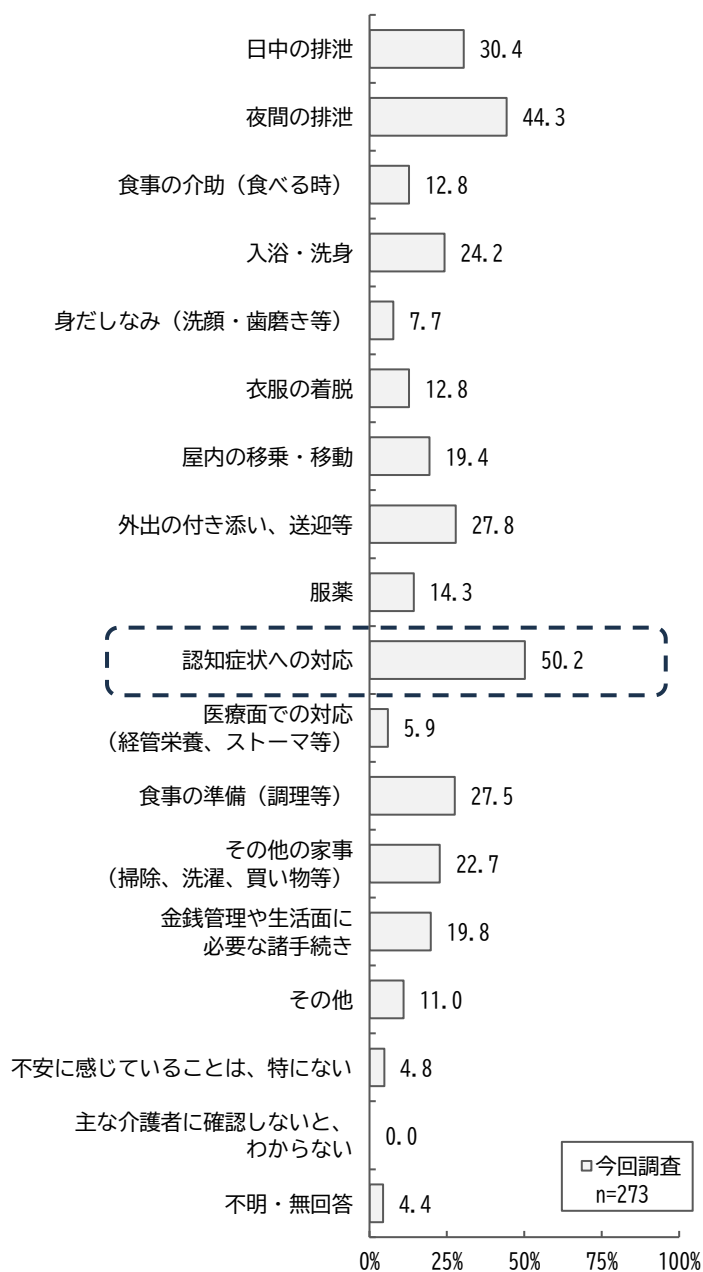
## ■勤め先からの支援

勤め先からどのような支援があれば仕事と介護の両立に効果があると思うかについてみると、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制等）」、「制度を利用しやすい職場づくり」が前回調査より多くなっており、「介護をしている従業員への経済的な支援」が少なくなっています。



■現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者が不安に感じる介護等について

現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者が不安に感じる介護等についてみると、「認知症状への対応」が最も高く、次いで「夜間の排泄」「日中の排泄」が高くなっています。



## ■アンケート結果から見える現状と課題

### 〈在宅介護の実態について〉

- 高齢者の1人暮らし、夫婦のみ世帯は今後も増加すると予測され、介護者の高齢化が考えられます。
- 介護者が行っている介護と必要と感じるサービスについては、外出支援を望む傾向があり、取り組みが必要です。
- 施設等への入所・入居の検討状況は、半数以上が「入所・入居は検討していない」としており、在宅生活を継続したいという意向がうかがえます。

### 〈介護者の就労状況について〉

- 介護と仕事の両立のために必要な支援として、介護休業や労働時間の調整などが前回調査よりも高くなっていることから、企業への理解促進の啓発による離職防止の取り組みが必要となっています。
- 介護者が最も不安に感じる介護等は、認知症状への対応となっており、認知症対策の取り組みを推進していくことが必要です。

### (3) 介護施設の利用状況等調査

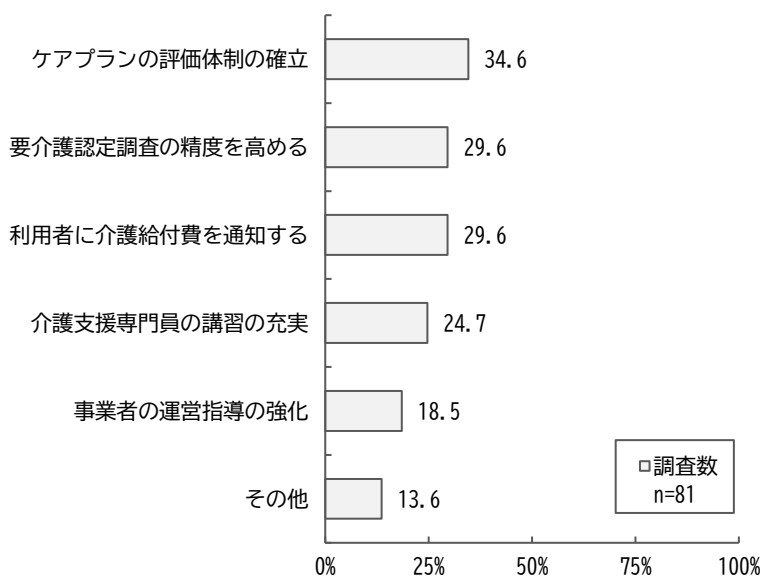
調査対象者	市内介護サービス事業者
調査方法	2023年9月22日～10月6日 メールによる配布、能美市電子申請サービスによる回答

調査数 (A)	81件	有効回答数 (B)	81件	回答率 (B/A)	100%
------------	-----	--------------	-----	--------------	------

#### ① 介護サービス事業者の現状について

##### ■介護給付の適正化で大切なこと

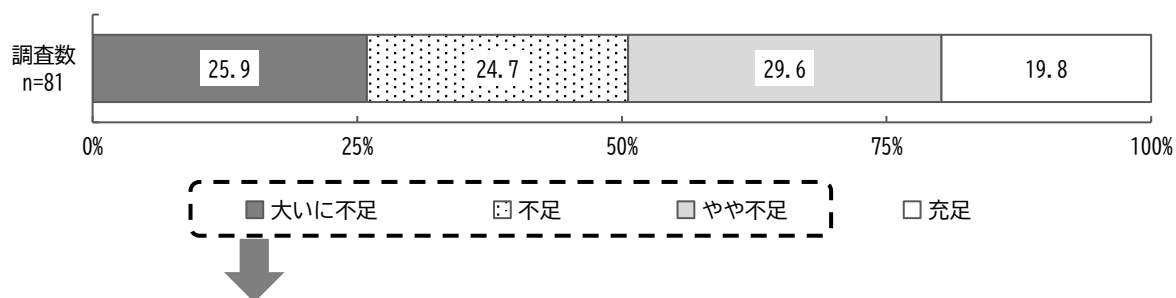
介護給付の適正化で大切なことをみると、「ケアプランの評価体制の確立」が最も高く、次いで「要介護認定調査の精度を高める」「利用者に介護給付費を通知する」が高くなっています。



## ② 介護人材について

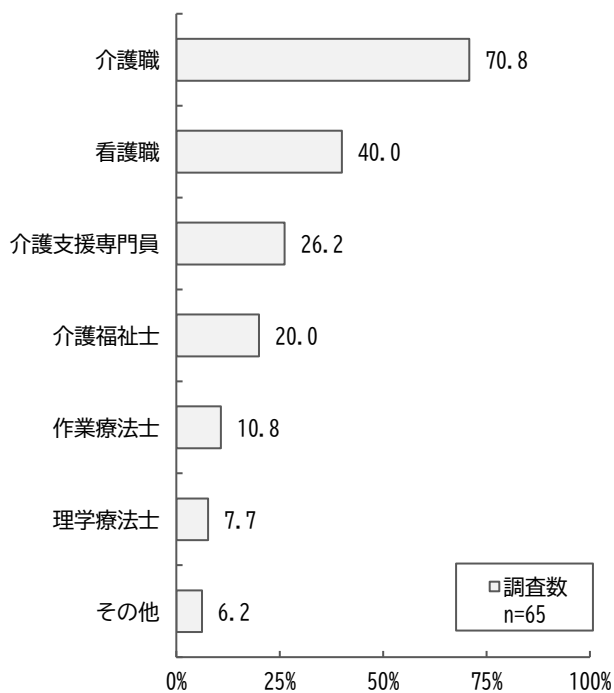
### ■従業員の過不足の状況

従業員の過不足については、「大いに不足」「不足」「やや不足」を合わせると8割の事業所で「不足」となっています。



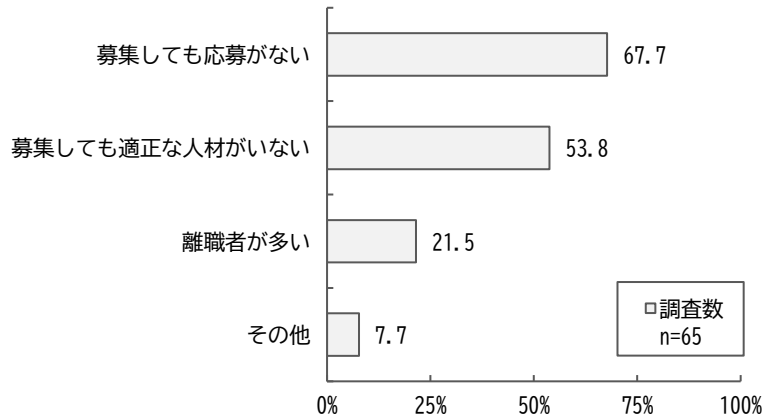
### ■不足している職種

不足している職種は「介護職」が7割となっています。



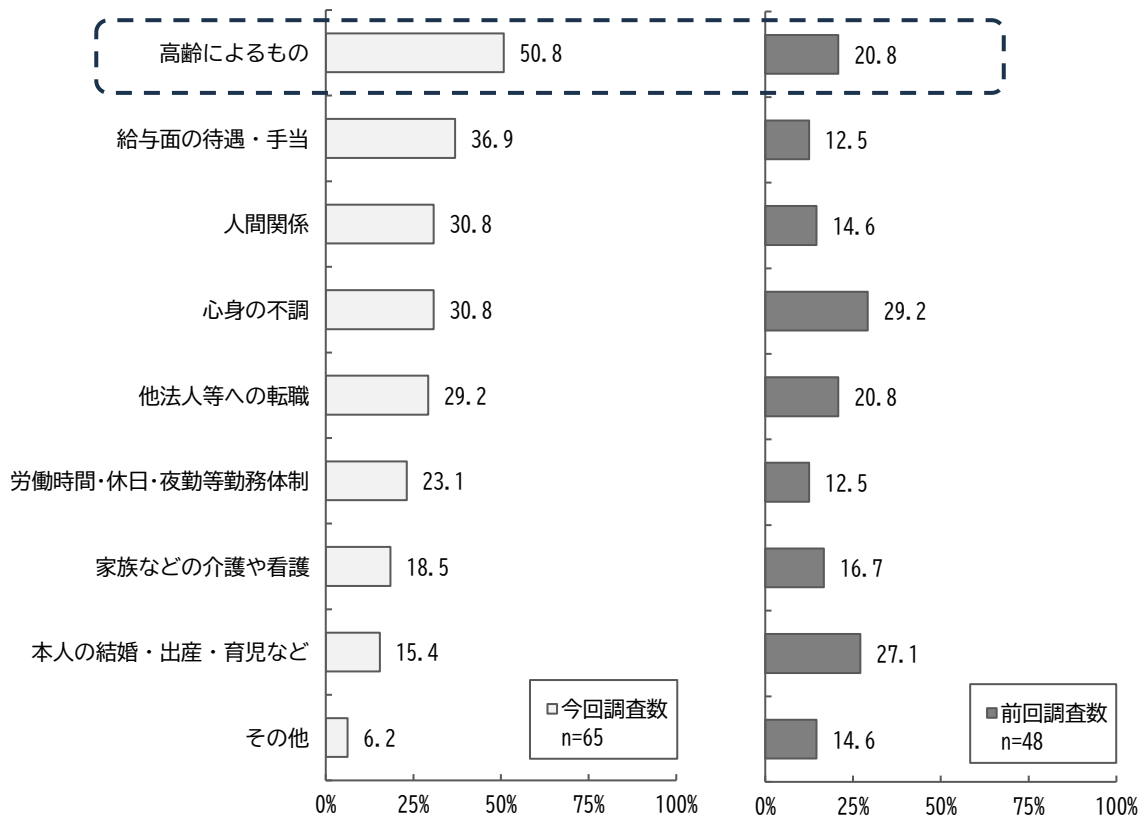
## ■不足している理由

不足している理由は、「募集しても応募がない」が6割を超えています。



## ■離職の理由

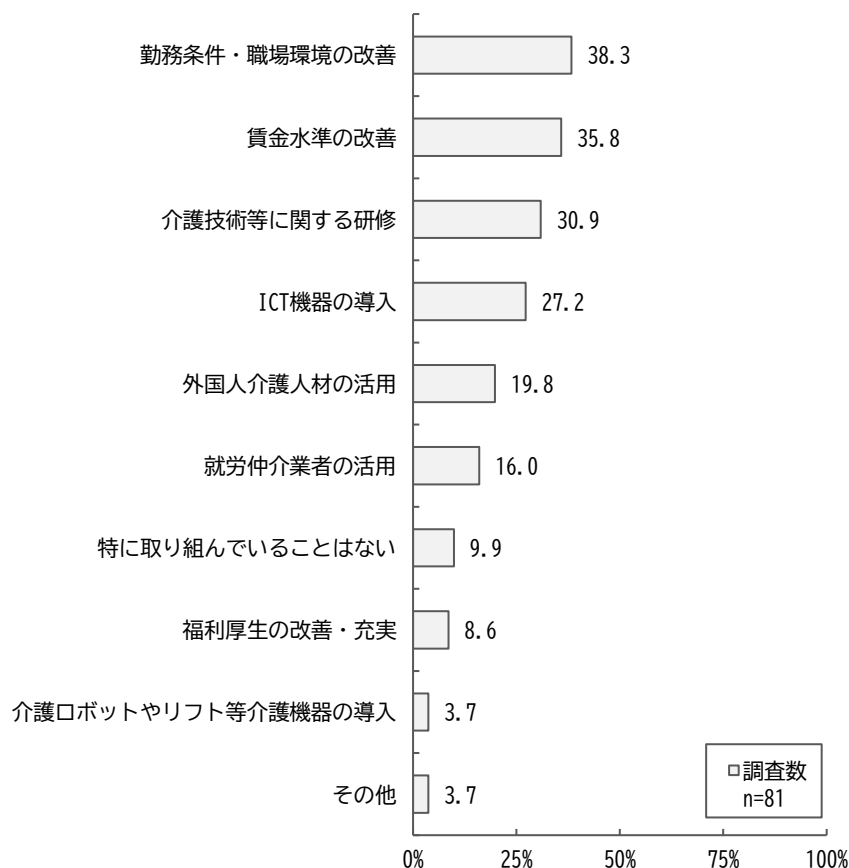
従業員の離職についてみると、「高齢によるもの」が最も高く、前回調査で最も高かった「心身の不調」から変化しています。





## ■従業員を確保・育成するために、特に取り組んでいること

従業員を確保・育成するために、特に取り組んでいることについては、「勤務条件・職場環境」を改善している事業所が最も多く、また、「外国人介護人材」を活用している事業所が約2割となっています。



## ■アンケート結果から見える現状と課題

### 〈介護サービス事業者の現状について〉

○介護給付の適正化に向けて、ケアプランの評価体制の確立が重要と回答しており、ケアマネジメント力向上を目指す継続的な取り組みが必要です。

### 〈介護人材について〉

○離職の理由は、「高齢によるもの」が多くなっています。これらのことから、若い人材の確保が課題であり、介護職を目指す人への支援や介護職を求める事業所への支援が必要です。

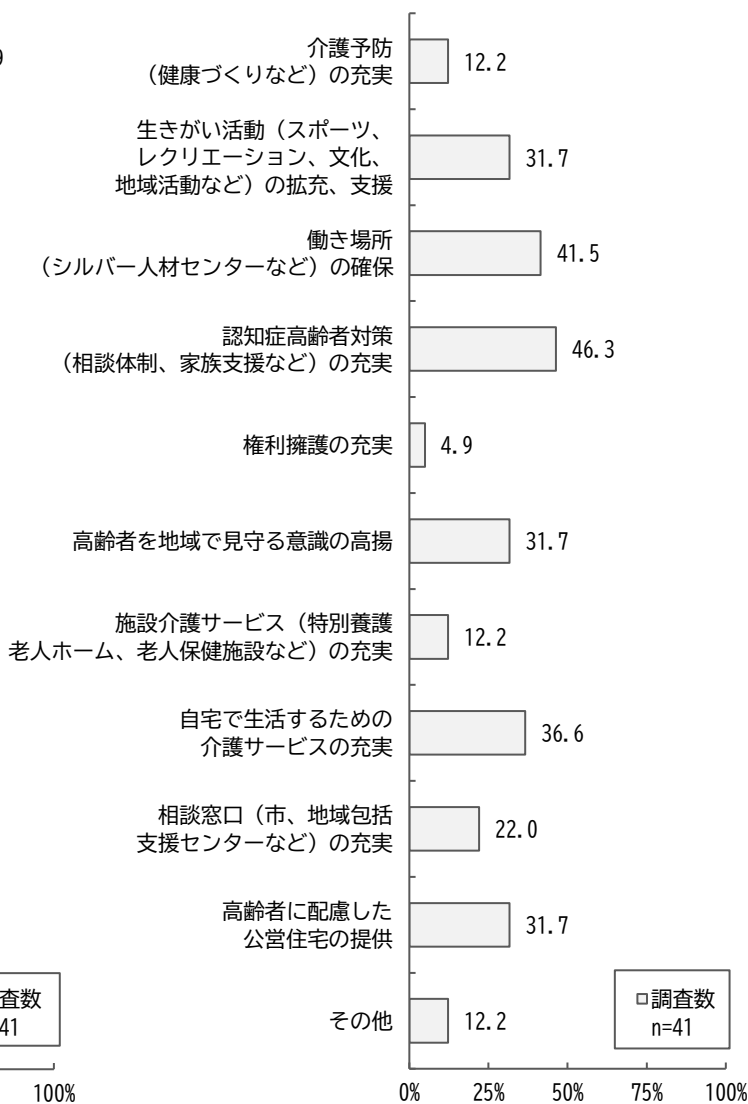
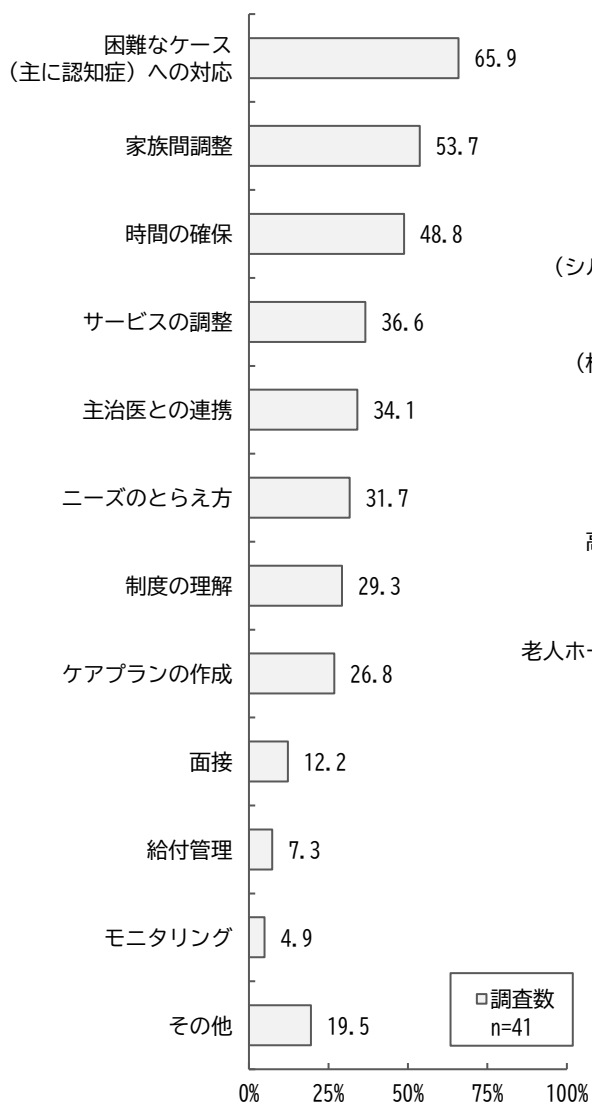
(4) 介護サービス基盤整備に関する調査

調査対象者	市内居宅介護支援事業所及び（看護）小規模多機能型居宅介護事業所、あんしん相談センターの介護支援専門員
調査方法	2023年9月22日～10月6日 メールによる配布、能美市電子申請サービスによる回答

調査数 (A)	52件	有効回答数 (B)	41件	回答率 (B/A)	78.8%
------------	-----	--------------	-----	--------------	-------

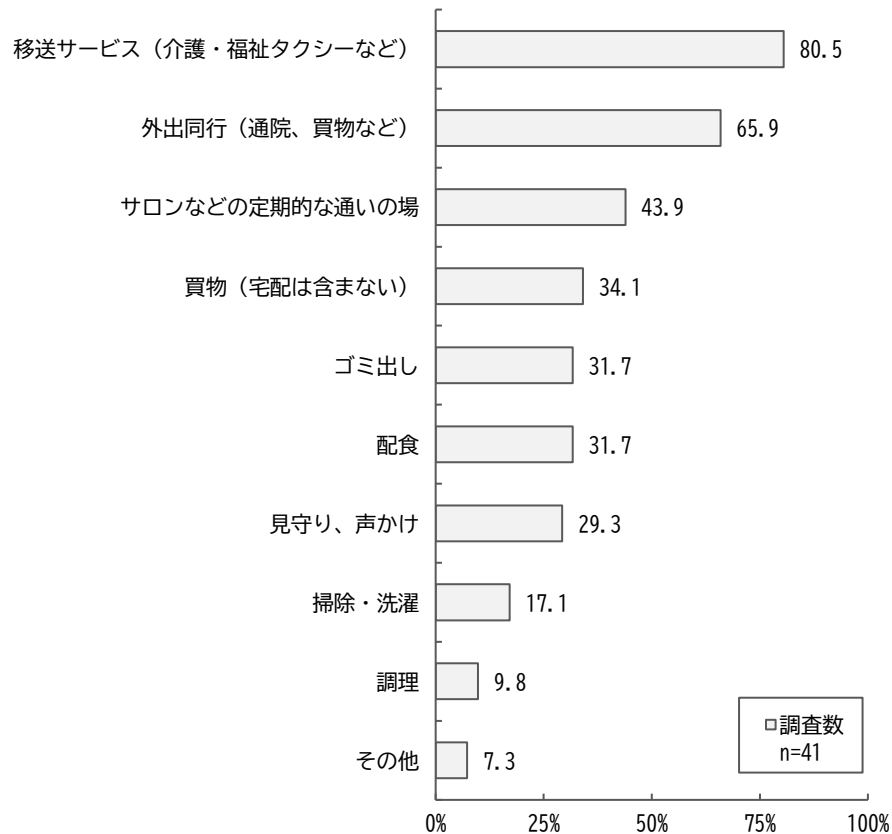
■業務として難しいこと

■今後必要と思われること



## ■家族の介護負担を軽減するために必要なこと

家族の介護負担を軽減するために必要と感じる支援・サービスについて、「移送サービス（介護・福祉タクシーなど）」が最も高く、次いで「外出同行（通院、買物など）」、「サロンなどの定期的な通いの場」が高くなっています。



## ■アンケート結果から見える現状と課題

- 介護支援専門員の多くが、業務として難しいことは、困難なケース（主に認知症）への対応としており、認知症高齢者対策（相談体制、家族支援など）の充実が必要です。
- 家族の介護負担を軽減するために必要と感じる支援・サービスについて、外出に関するサービスを回答する介護支援専門員が多く、移動支援の強化が重要です。

